第10回 定時総会資料

令和２年５月29日

公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会

目　次

第10回定時総会 次第 …… 1

報告事項 …… 3

（1）一般報告 …… 5

（2）令和２年度 事業計画 …… 7

（3）令和２年度 予算 …… 19

審議事項

第１号議案　令和元年度 事業報告承認の件 …… 27

第２号議案　令和元年度 決算承認の件 …… 65

監査報告書 …… 87

第３号議案　令和２・３年度 役員立候補者資格等審査委員会委員選任の件 …… 89

第４号議案　定款、定款施行規則及び会員の入退会、倫理等に関する規則の一部改正の件 …… 93

慶祝行事等

還暦のお祝い …… 101

永年勤続者表彰 …… 105

入会・退会会員 …… 109

正会員数の推移 …… 113

第10回定時総会 次第

令和２年５月29日 午後２時30分
ビルメンテナンス会館　２階

1　総会成立宣言
2　議長選出
3　議長就任
4　議事録署名人の選出
5　会長あいさつ
6　報告事項
　（1）一般報告
　（2）全国協会報告
　（3）令和2年度 事業計画
　（4）令和2年度 予算
7　審議事項
　第１号議案　令和元年度 事業報告承認の件
　第２号議案　令和元年度 決算承認の件
　　―　監査報告　―
　第３号議案　令和２・３年度 役員立候補者資格等審査委員会委員選任の件
　第４号議案　定款、定款施行規則及び会員の入退会、倫理等に関する規則の一部改正の件
8　議長降壇
9　閉会のことば

報　告　事　項

一　般　報　告

1　会員の異動

第９回定時総会開催時（令和元年５月28日）の会員数

正会員　　502社

賛助会員　　65社

第10回定時総会開催時（令和２年５月29日）の会員数

正会員　　507社（入会13社　退会　8社）

賛助会員　　65社（入会　3社　退会　3社）

令和2年度 事業計画

（公益区分と定款事業）

公益等区分 定款第4条	**第1**　建築物の環境衛生の向上に関する事業	**第2**　犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業	**第3**　建築設備機器の事故の防止に関する事業	**第4**　普及啓発・活用の事業	**第5**　収益等その他の事業
（1）調査及び研究の事業	1 実態調査研究 2 関係行政機関連絡	1 見学会 2 関係行政機関・関連団体との連絡協調	1 調査研究 2 見学会 3 他地区協会情報交換会		1 警備防災実態調査 2 海外研修視察 3 公的助成金等周知 4 要望活動
（2）教育及び訓練の事業	1 研修・講習会 2 セミナー 3 研修資機材整備 4 研修会講師育成等 5 専門委員派遣	1 警備業務教育 2 セミナー 3 研修資機材整備 4 参考書籍・研修教科書の作製 5 専門委員派遣 6 法改正・関係資料送付	1 研修・講習会 2 セミナー 3 研修資機材整備 4 参考書籍・講習会資料の作製 5 研修会講師育成等 6 専門委員派遣	1 障がい者等自立支援事業 2 参考書籍・講習会資料の作製 3 労働安全衛生講習 4 研修会講師確保・養成等	1 労務関係講習 2 経営研究セミナー 3 法改正・関係資料送付 4 労務参考図書の作製
（3）育成の事業			1 自主検査推進と定着	1 相談事業 2 品質改善事業 3 採用等支援事業 4 労働安全衛生推進事業 5 ビルメンテナンスフェア開催	1 賃金・契約改定状況周知
（4）普及啓発と活用の事業		1 地域安全運動防犯キャンペーン		1 広報誌発行 2 社会への業界・協会PR活動 3 各種ノベルティ作製 4 協会ホームページ充実等 5 こども絵画コンクール	1 各種広報実施
（5）その他目的達成に必要な事業	1 委員会等開催	1 委員会等開催	1 委員会等開催	1 委員会等開催	1 文化スポーツ親睦事業 2 防災対策 3 ビルメンテナンス会館管理運営事業 4 会員座談会等 5 新年賀詞交歓会 6 名簿等作製 7 表彰事業 8 福利厚生事業 9 事業報告会等実施 10 役員候補審査事項 11 会員・役員倫理事項 12 委員会等開催

※令和２年度事業計画は、令和２年３月３日に開催された第101回理事会で承認の後、東京都に提出しているため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は１年延期となりましたが、関連事業はそのまま掲載しております。

第１　建築物の環境衛生の向上に関する事業＜建築物衛生管理委員会＞

【１　調査及び研究の事業】

1-1-1　実態調査研究の実施

次の調査研究を実施する。

（1）清掃ロボットの活用調査　継続

過年度に実施した清掃ロボットの調査研究を基に、事務所ビル等において実証調査を行う。

（2）従事者のための感染症の予防と対策リーフレットの作製　新規

令和２年度はオリンピックイヤーとして外国人観光客の増加が見込まれるため、従業員の防疫の観点から従事者向けの感染予防リーフレットを作製し配付する。

（3）注射針の不法廃棄防止に向けた掲示物等の作製　新規

近年、注射針の不法廃棄が増加していることから、注意喚起を図るために、ユニバーサルデザインによる不法廃棄防止のための掲示物（ポスター）等を作製する。

1-1-2　関係行政機関との連絡

関係諸法令の運用の解説等、講習会を充実させるため、東京都等と連携を図り、情報交換・講師依頼等を進める。

【２　教育及び訓練の事業】

1-2-1　研修・講習会の実施

清掃作業従事者の技能向上や人材育成及び新しい清掃技法や資機材紹介のため、次の講習会を実施する。

（1）従事者研修

①清掃作業従事者研修　Ａコース（認定職業訓練　１回12時間）	年 6回
②清掃作業従事者研修　Ｂコース（１回７時間）	年 2回
③貯水槽清掃作業従事者研修	年 1回
④建築物ねずみ等防除作業従事者研修	年 1回

（2）専門講習　年22回　縮小

1-2-2　セミナーの開催

新しい清掃技法や資機材の紹介を目的としてセミナーを実施する。　年 1回

1-2-3　研修資機材の整備

円滑な講習会運営のため、新規機材の購入、既存機材のメンテナンス等を実施する。

1-2-4　研修会講師の育成等

協会講師の一層の能力向上を図るために、次の事業を実施する。

（1）協会講師として必要な知識や技能の習得及び向上を図るために、外部講習会の受講を支援する。

（2）協会講師間の相互の指導技術向上や指導水準の統一を図るため、協会講師を対象とした講習会を実施する。（建築物衛生管理・警備防災・建築物施設保全・労務管理・障がい者等自立支援、各委員会の合同事業）

（3）協会講師専用ユニフォームの作製など協会講師を支援する。

1-2-5　専門委員の派遣

関係団体等に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

【5　その他目的達成に必要な事業】

1-5-1　委員会等の開催

各事業を運営するにあたり、委員会等を実施する。

第2　犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業<警備防災委員会>

【1　調査及び研究の事業】

2-1-1　見学会の実施

新しい知識を習得するために、最新の警備・防災施設及び設備機器等の見学会を実施する。

2-1-2　関係行政機関・関連団体との連絡協調

警備・防災業務の適正な推進を図るため、警視庁及び東京消防庁等の行政機関並びに一般社団法人東京都警備業協会及び公益財団法人東京防災救急協会等の関連団体と緊密な連絡をとり、情報交換を行う。

【2　教育及び訓練の事業】

2-2-1　警備業務教育の実施

警備員の知識・能力向上のために、次の法定教育、講習会を実施する。

令和元年８月の警備業法施行規則改正を踏まえ、「新任警備員教育」は時間数を短縮、「現任警備員教育」は教育内容や時間数の変更を行う。

「自衛消防技術実務教育」は継続的な受講者数の減少から開催を中止し、新たに「初心者向け防火防災の基礎」と「消防技術実技専門教育」の２つの講習会を実施する。

（1）新任警備員教育（認定職業訓練　１回21時間）	年21回	縮小
（2）現任警備員基本教育講習（１回４時間）	年18回	
（3）現任警備員業務別教育（１号）講習（１回６時間）	年16回	
（4）現任警備員業務別教育（２号）講習（１回６時間）	年 6回	
（5）初心者向け防火防災の基礎（１回５時間）	年 2回	新規
（6）消防技術実技専門教育（１回５時間）	年 2回	新規
（7）現場警備責任者のためのスキルアップ講習（１回６時間）	年 1回	

2-2-2　セミナーの開催

警備・防災業務に関係する情報を周知するために、警視庁や東京消防庁、専門団体等から講師を招き、会員ニーズや業界動向を踏まえたテーマでセミナーを実施する。　年 4回

2-2-3　研修資機材の整備

講習会等において必要となる資機材の購入、修理、交換等を実施する。

2-2-4　参考書籍・研修教科書の作製

次のテキストを作製する。

（1）『警備員教本』の改訂　新規

2-2-5　専門委員の派遣

公益財団法人東京防災救急協会に評議員、委員を派遣し、関係業務の遂行に協力する。

2-2-6　法改正及び関係資料の送付

法改正及び警備業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

【4　普及啓発と活用の事業】

2-4-1　地域安全運動防犯キャンペーンへの参加

地域の安全のために荒川警察署が実施する特殊詐欺撲滅キャンペーンや防犯パトロール活動に協力する。

【5　その他目的達成に必要な事業】

2-5-1　委員会等の開催

各事業を運営するにあたり、委員会等を実施する。

第３　建築設備機器の事故の防止に関する事業＜建築物施設保全委員会＞

【1　調査及び研究の事業】

3-1-1　調査研究の実施

設備管理の知識・技術の向上を図るために、次の調査研究を実施する。

（1）設備員の育成に向け都立職業能力開発センター等の教育機関を見学するなど、教育方法について調査研究を行う。

また、社内教育での活用を目的に、初心者向けの設備点検に関するマニュアル冊子を作製する。

（2）設備管理業務の品質管理・品質向上を目的に、令和元年度にアンケートを実施した「業務品質向上のための各社の取り組みについて」の調査結果を分析、考察し、冊子にまとめる。

3-1-2　見学会の実施

設備管理技術の向上に資するため、新しいビルや大型施設等の見学会を実施する。

3-1-3　他地区ビルメンテナンス協会との情報交換会の実施

相互に設備管理の課題を出し合い、解決策を検討するために、一般社団法人大阪ビルメンテナンス協会との情報交換会を実施する。

【2　教育及び訓練の事業】

3-2-1　研修・講習会の実施

設備員の技能向上、人材育成を図るために、次の講習会を実施する。

受講ニーズに対応するため、新規講習会として「空調設備における熱源機器の原理と保守」を実施する。

（1）ビル設備管理の基礎 新人教育（認定職業訓練 1回5日間）　年 2回
（2）法定講習・電気取扱者安全衛生特別教育　年 5回
（3）専門講習　年32回 縮小

3-2-2　セミナーの開催

新しい知識・技術をビル設備管理業務に活かすため、セミナーを実施する。

3-2-3　研修資機材の整備

円滑な講習会運営のため、新規機材の購入、既存機材のメンテナンス等を実施する。

3-2-4　参考書籍・講習会資料の作製

次のテキストの作製を実施する。

（1）『設備点検マニュアル（仮）』の作製 新規
（2）『設備管理のための今さら聞けない計測機器の使い方』の改訂 新規
（3）『ビル設備管理用語集』の増刷

3-2-5　研修会講師の育成等

協会講師の一層の能力向上を図るために、次の事業を実施する。

（1）協会講師として必要な知識や技能の習得及び向上を図るために、外部講習会の受講を支援する。
（2）協会講師専用ユニフォームの作製など協会講師を支援する。

3-2-6　専門委員の派遣

関連団体に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

【3　育成の事業】

3-3-1　設備管理の自主検査の推進と定着

設備管理業務の品質向上に資するため、品質管理セミナーや品質管理に関する情報交換会を実施する。

【5　その他目的達成に必要な事業】

3-5-1　委員会等の開催

各事業を運営するにあたり、委員会等を実施する。

第4　普及啓発・活用の事業＜その他の公益目的事業＞

【2　教育及び訓練の事業】

4-2-1　障がい者等自立支援事業の実施＜障がい者等自立支援委員会＞

社会貢献事業として、次の事業を実施する。

＜障がい者就労支援事業＞

（1）就労体験（インターンシップ）の実施
　都立特別支援学校生徒の職場体験実習である企業インターンシップを実施する。　年25回

（2）障がい児（者）に対する自立支援事業

都立各特別支援学校等を訪問し、児童、生徒に対する指導研修等を行う。　年55回

（3）障がい者清掃作業指導員講習

障がい者清掃作業指導員コース（認定職業訓練 1回12時間）　年 1回

（4）障がい者清掃作業従事者講習

①1から学ぶ清掃講習（基礎編）　年 1回

②ステップアップ清掃講習（応用編）　年 1回

（5）セミナーの開催

障がい者雇用に対する企業の理解を深めるためのセミナーを行う。　年 1回

（6）障がい者清掃作業研修資機材の整備

各種講習会で使用する機器、機材を充実させて講習内容の向上を図り、受講者に分かりやすい講義を提供するために必要な資機材を揃える。

（7）見学会の実施

障がい者雇用促進のため、障がい者雇用の好事例を紹介する見学会を実施する。　年 1回

（8）アビリンピック東京大会への協力

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部が主催する大会の協賛団体として、大会の運営に協力する。　年 1回

＜障がい者就労支援受託事業等＞

（1）東京都教育庁受託事業

都立特別支援学校生徒に対する清掃指導用のDVD等を作製する。

（2）東京都教育庁主催の知的障害特別支援学校生徒を対象とした清掃技能検定への協力

東京都からの依頼を受け、清掃技能検定へ審査員を派遣する。　年 2回 縮小

4-2-2　参考書籍・講習会資料の作製＜障がい者等自立支援委員会＞

次のテキストの作製を実施する。

（1）『1から学ぶ清掃マニュアル』の増刷

（2）『ビルクリーニング技能検定３級テキスト』の作製 新規

4-2-3　労働安全衛生講習の実施＜労務管理委員会＞

ビルメンテナンス業の労働安全衛生向上のために、各種の講習会を実施する。

（1）労働安全衛生関係講習会・セミナー　年 3回

（2）危険予知訓練（ＫＹＴ）講習会　年 4回 拡大

（3）リスクアセスメント講習　年 2回

（4）安全管理者選任時講習　年 1回 縮小

（5）衛生管理者試験対策講習　年 1回

（6）フルハーネス型墜落制止用器具特別教育　年 1回

4-2-4　研修会講師の確保・養成等＜各委員会＞

協会の研修会・講習会等に講師を派遣している会員に対する支援事業を実施する。

【3　育成の事業】

4-3-1　相談事業の実施＜総務委員会＞

ビルメンテナンス業務に関連した経営上の多様な問題解決に資するため、人事労務管理、経営全般、ISO、法律、品質改善活動等の相談を受付け、専門家によるアドバイス、改善指導等を行う。

また、広報誌には「なんでも相談コーナー」を掲載し、情報提供及び広報活動を実施する。

4-3-2　品質改善事業の実施＜総務委員会＞

ビルメンテナンス業務における品質管理の徹底と品質改善活動の意欲向上を図り、ビルメンテナンス業の発展を促進するために、次の事業を実施する。

（1）品質管理に関する各種講習会

（2）品質改善フォーラム（勉強会）

（3）「再発防止対策の進め方」テキストの改訂 新規

（4）その他普及啓発活動

4-3-3　採用等支援事業の実施＜総務委員会＞

ビルメンテナンス業界の喫緊の課題である人材確保と育成定着支援、雇用環境整備支援として、次の事業を実施する。

（1）各種セミナーの実施

（2）業界特化型求人サイトの運営

4-3-4　労働安全衛生の推進事業の実施＜労務管理委員会＞

労働安全衛生意識の向上、関係情報の提供等を図るために、次の事業を実施する。

（1）労働安全衛生大会の開催	年 1回
（2）労働災害・無災害企業の募集及び表彰	年 1回
（3）労働安全衛生標語の募集及び表彰	年 1回
（4）ヒヤリ・ハット活動報告の募集及び表彰	年 1回
（5）労働安全に関するノベルティの作製と配付	年 1回
（6）労働安全講師の派遣	年12回

4-3-5　ビルメンテナンスフェアの開催＜広報委員会＞

ビルメンテナンス業界の育成と社会へのＰＲを目的に、隔年でビルメンテナンスフェアTOKYOを開催してきた。

次回開催（令和３年度）に向けて実行委員会を立ち上げ、広報活動等を実施する。

【4　普及啓発と活用の事業】

4-4-1　広報誌の発行＜広報委員会＞

ビルメンテナンスに関連した情報発信のために、次の情報を掲載した広報誌「ネットワーク東京」を、月１回（９月休刊）発行する。

（1）清掃・警備・設備管理等に関する技術・業務・法令等の情報

（2）各種セミナー、社会貢献活動等協会事業に関する情報

（3）ビルメンテナンスの経営・労務・安全等に関する情報

（4）総会・理事会・各委員会に関する情報　等

4-4-2　社会への業界・協会PR活動の実施＜広報委員会＞

業界・協会活動を広く社会にＰＲする活動を実施する。また、マスコミ対応や情報提供等を実施する。令和２年度は、社会貢献活動等を通じて協会事業紹介等の情報発信を行う。

4-4-3　各種ノベルティの作製＜広報委員会＞

協会の社会的認知度の向上のために、ノベルティグッズを作製し配布する。

4-4-4　協会ホームページの充実等＜広報委員会＞

ビルメンテナンスに関する情報を広く社会にＰＲするため、協会ホームページの更新、メールマガジンの配信を実施する。

4-4-5　こども絵画コンクールの実施＜広報委員会＞

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会主催のこども絵画コンクールに合わせ、東京地区からの応募作品から優秀作品を選び顕彰する。また、優秀作品を掲載したカレンダーを作製し配付する。

【５　その他目的達成に必要な事業】

4-5-1　委員会等の開催

各事業を運営するにあたり、委員会等を実施する。

第５　収益等その他の事業＜共益事業・収益事業＞

【１　調査及び研究の事業】

5-1-1　調査研究の実施

次の調査研究を実施する。

（1）警備・防災業務に関する実態調査

警備員の労働条件等の正確なデータを収集し、警備・防災業務において活用するため、「警備業務に関する実態調査」を実施する。

5-1-2　海外研修視察の実施＜総務委員会＞ 隔年

欧州・北米等、世界各国におけるビルメンテナンス業の実態視察を目的として参加を募り、海外研修視察を実施する。今年度は欧州への視察を実施する。

5-1-3　公的助成金等の周知＜総務委員会＞

公的助成金等を会員に周知し、その利用促進を図るために、広報誌に助成金等の情報を掲載する。

5-1-4　要望活動の実施＜経営研究委員会＞

建築物の適切な維持管理と健全なビルメンテナンス業の育成を図る観点から、東京都等に対して、次の要望活動を実施する。

（1）総合評価制度の拡充について
（2）契約内容の履行確保と入札参加資格の審査について
（3）十分な予算措置及び適正な予定価格の設定について
（4）障害者雇用の促進について

【2　教育及び訓練の事業】

5-2-1　労務関係講習の実施＜労務管理委員会＞

ビルメンテナンス業の労務管理の向上、各種労働問題の解決に資するために講習会、セミナー、意見交換会等を実施する。　年 3回

5-2-2　経営研究セミナーの実施＜経営研究委員会＞

知識の普及や業界の経営改革を先取りした、会社経営に役立つセミナーを実施する。

5-2-3　法改正及び関係資料の送付＜労務管理委員会＞

法改正及び労務管理業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

5-2-4　労務参考図書の作製＜労務管理委員会＞

業界の共通課題や労務管理業務に関連したミニハンドブック等を作製する。

【3　育成の事業】

5-3-1　賃金・契約改定状況の周知＜経営研究委員会＞

都内における最低賃金の上昇、契約改定率等に関するリーフレットを作製し、周知する。

【4　普及啓発と活用の事業】

5-4-1　各種広報の実施＜広報委員会ほか＞

協会諸事業の周知を図るために、定期便の発送や記者発表等を実施する。その他、DMの送付等により入会を促進する。

【5　その他目的達成に必要な事業】

5-5-1　文化スポーツ親睦事業の実施＜厚生委員会＞

会員企業従業員の健全な心身の鍛練に資し、相互の同好者により親睦を図るために、以下の事業を実施する。

（1）野球大会　年 1回
（2）ゴルフ大会　年 2回
（3）日帰りバス旅行　年 1回
（4）屋形船ナイトクルージング　年 1回
（5）ボウリング大会　年 1回
（6）東京都交響楽団演奏会招待　年 4回

5-5-2　防災対策の実施＜総務委員会＞

首都直下型地震等による災害に備え、当会館内で働く者、受講者及び地域住民のための防災用品や食料備蓄の充実を図る。

5-5-3　ビルメンテナンス会館管理運営に関する事業の実施＜財務委員会＞

（1）ビルメンテナンス会館貸室の管理運営

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、一般財団法人建築物管理訓練センター、及び全国ビルメンテナンス政治連盟に賃貸する。

（2）ビルメンテナンス会館の会議室の利用の促進

広報誌等に会議室料金表を掲載し、利用の促進を図る。

（3）ビルメンテナンス会館の適正な保全・管理運営

次の点に留意し、適正な保全・管理運営に努める。

①会館管理連絡会（当協会・公益社団法人全国ビルメンテナンス協会・一般財団法人建築物管理訓練センターの事務レベル連絡会）の開催による情報の交換

②保守委託契約に基づく適正な管理

③会館の維持に関し、長期修繕計画の見直しの実施　新規

④長期修繕計画に基づく修繕積立及び実施

⑤会館維持に必要なその他修繕等の実施

⑥来館者に対する案内板の表示及び会館の環境美化

（4）会館内における展示に関する事業

会館イメージの向上に資するよう、会館内にこども絵画コンクール作品等の展示物を展示する。

5-5-4　会員座談会の開催＜広報委員会＞

会員の声を広聴するため、必要に応じて座談会やアンケート調査等を実施する。

5-5-5　新年賀詞交歓会の開催＜総務委員会＞

会員相互の新年を祝う会として新年賀詞交歓会を実施する。

5-5-6　名簿等の作製＜総務委員会＞

会員の交流と利便性の向上に資するよう会員名簿を作製する。

5-5-7　表彰事業の実施＜総務委員会＞

（1）協会の主催する表彰

次の表彰を実施する。

①優良従業員表彰

優秀な従業員を、会員から１社５名以内で推薦を受け、表彰を行う。

②永年勤続者表彰

定時総会において、協会の役員及び委員を誠実に永年勤続した功労者に対し、規則に基づき表彰を行う。

③慶祝行事としてのお祝い品

定時総会において、還暦を迎えた会員代表者（１名）に記念品を贈呈し、慶祝する。

（2）国・都・他団体の表彰に関する表彰候補者の推薦

叙勲・褒章・都功労者表彰等について、表彰候補者を推薦する。

5-5-8　福利厚生事業の実施＜総務委員会＞

次の団体扱い保険等に加入できる制度を整備し、会員の福利厚生に資する。

（1）賠償責任保険

グループ傷害保険（労災保険上乗せ）

（2）その他（全国協会取扱い）

一般財団法人全国中小企業共済財団の生命共済制度、特定退職金共済制度、ビルメンテナンス賠償共済保険、AIUの災害補償制度及び賠償責任補償制度

5-5-9　事業報告会等の実施＜東京2020オリンピック・パラリンピック対応特別委員会＞

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い、同大会を施設管理面からサポートした各社の経験を、今後のビルメンテナンス業の発展に生かすため、施設管理の様子等を発表する事業報告会等を実施する。

5-5-10　役員立候補者の資格等審査に関する事項の実施＜役員立候補者資格等審査委員会＞

役員立候補者の資格等の審査に関する事務を適正に実施する。

5-5-11　会員又は役員の倫理に関する事項の実施＜倫理委員会＞

会員又は役員の倫理に関し必要な諸施策を検討し、実施する。

5-5-12　委員会等の開催

各事業を運営するにあたり、委員会等を実施する。

令和２年度 予算
（正味財産増減計算書ベース）

令和２年４月１日から令和３年３月31日まで

単位　円

科　　目	令和２年度 予算額	令和元年度 予算額	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１　経常増減の部			
（1）経常収益			
会費収益			
正会員会費	161,976,000	160,032,000	1,944,000
賛助会員会費	12,060,000	11,340,000	720,000
会費収益　計	174,036,000	171,372,000	2,664,000
入会金収益			
正会員入会金	1,000,000	1,000,000	0
賛助会員入会金	240,000	240,000	0
入会金収益　計	1,240,000	1,240,000	0
事業収益			
①建築物の環境衛生の向上に関する事業収益			
資料販売収益	920,000	1,235,000	△ 315,000
研修事業収益	8,426,000	8,190,000	236,000
その他の収益	42,000	392,000	△ 350,000
①建築物の環境衛生の向上に関する事業収益　計	9,388,000	9,817,000	△ 429,000
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業収益			
資料販売収益	1,818,000	1,803,000	15,000
研修事業収益	11,696,000	12,902,000	△ 1,206,000
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業収益　計	13,514,000	14,705,000	△ 1,191,000
③建築設備機器の事故の防止に関する事業収益			
資料販売収益	7,265,000	6,809,000	456,000
研修事業収益	14,202,000	16,244,000	△ 2,042,000
③建築設備機器の事故の防止に関する事業収益　計	21,467,000	23,053,000	△ 1,586,000
④普及啓発・活用の事業収益			
資料販売収益	572,000	500,000	72,000
研修事業収益	2,072,000	1,991,000	81,000
広報誌等広告料収益	2,873,000	3,002,000	△ 129,000
障がい者等自立支援受託事業収益	1,696,000	1,982,000	△ 286,000
採用等支援事業収益	66,000	973,000	△ 907,000
その他の収益	212,000	217,000	△ 5,000
④普及啓発・活用の事業収益　計	7,491,000	8,665,000	△ 1,174,000
⑤収益等その他の事業収益			
資料販売収入	91,000	485,000	△ 394,000
研修事業収入	49,000	0	49,000
文化スポーツ親睦事業収入	2,333,000	2,386,000	△ 53,000
新年賀詞交歓会収入	3,300,000	3,300,000	0
家賃収入	33,759,000	31,718,000	2,041,000
共益費収入	8,380,000	8,617,000	△ 237,000
事務受託収入	8,286,000	7,547,000	739,000

単位　円

科　　目	令和２年度 予算額	令和元年度 予算額	増　減
保険手数料収入	3,755,000	3,848,000	△ 93,000
会議室収入	13,572,000	12,862,000	710,000
その他の収入	190,000	180,000	10,000
⑤収益等その他の事業収益　計	73,715,000	70,943,000	2,772,000
事業収益　計	125,575,000	127,183,000	△ 1,608,000
雑収益			
受取利息	36,000	35,000	1,000
雑収益	7,783,478	630,000	7,153,478
雑収益　計	7,819,478	665,000	7,154,478
経常収益　計	308,670,478	300,460,000	8,210,478
（2）経常費用			
事業費			
①建築物の環境衛生の向上に関する事業費			
調査及び研究の事業費			
調査研究	1,775,000	2,670,000	△ 895,000
印刷製本費	950,000	700,000	250,000
諸謝金	60,000	850,000	△ 790,000
雑費	765,000	1,120,000	△ 355,000
調査及び研究の事業費　計	1,775,000	2,670,000	△ 895,000
教育及び訓練の事業費			
研修・講習会	7,399,000	7,098,000	301,000
図書費	488,000	449,000	39,000
印刷製本費	62,000	62,000	0
消耗品費	230,000	230,000	0
諸謝金	6,095,000	5,847,000	248,000
会場費	130,000	130,000	0
保険料	84,000	84,000	0
雑費	310,000	296,000	14,000
ビルクリーニング技能競技会	0	1,097,000	△ 1,097,000
印刷製本費	0	30,000	△ 30,000
消耗品費	0	60,000	△ 60,000
諸謝金	0	866,000	△ 866,000
雑費	0	141,000	△ 141,000
研修資機材整備	350,000	350,000	0
消耗品費	350,000	350,000	0
研修会講師育成等	589,000	589,000	0
諸謝金	489,000	489,000	0
雑費	100,000	100,000	0
テキスト等製作	0	3,850,000	△ 3,850,000
印刷製本費	0	3,850,000	△ 3,850,000
教育及び訓練の事業費　計	8,338,000	12,984,000	△ 4,646,000
その他目的達成に必要な事業費			
建築物衛生管理委員会	879,000	854,000	25,000
諸謝金	474,000	449,000	25,000
雑費	405,000	405,000	0
その他目的達成に必要な事業費　計	879,000	854,000	25,000
①建築物の環境衛生の向上に関する事業費　計	10,992,000	16,508,000	△ 5,516,000

単位　円

科　　目	令和２年度 予算額	令和元年度 予算額	増　減
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業費			
調査及び研究の事業費			
調査研究	0	627,000	△ 627,000
図書費	0	47,000	△ 47,000
印刷製本費	0	200,000	△ 200,000
諸謝金	0	20,000	△ 20,000
委託費	0	360,000	△ 360,000
見学会	22,000	18,000	4,000
諸謝金	12,000	8,000	4,000
雑費	10,000	10,000	0
調査及び研究の事業費　計	22,000	645,000	△ 623,000
教育及び訓練の事業費			
警備業務教育	7,804,000	8,995,000	△ 1,191,000
印刷製本費	55,000	271,000	△ 216,000
諸謝金	7,109,000	8,034,000	△ 925,000
保険料	129,000	165,000	△ 36,000
雑費	511,000	525,000	△ 14,000
研修資機材整備	260,000	100,000	160,000
消耗品費	260,000	100,000	160,000
テキスト等製作	2,000,000	0	2,000,000
印刷製本費	1,200,000	0	1,200,000
諸謝金	800,000	0	800,000
教育及び訓練の事業費　計	10,064,000	9,095,000	969,000
普及啓発と活用の事業費			
地域安全運動防犯キャンペーン	10,000	10,000	0
諸謝金	10,000	10,000	0
普及啓発と活用の事業費　計	10,000	10,000	0
その他目的達成に必要な事業費			
警備防災委員会	725,000	806,000	△ 81,000
諸謝金	431,000	539,000	△ 108,000
雑費	294,000	267,000	27,000
その他目的達成に必要な事業　計	725,000	806,000	△ 81,000
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業費　計	10,821,000	10,556,000	265,000
③建築設備機器の事故の防止に関する事業費			
調査及び研究の事業費			
調査研究	1,900,000	550,000	1,350,000
印刷製本費	0	0	0
諸謝金	1,900,000	450,000	1,450,000
雑費	0	100,000	△ 100,000
見学会	59,000	108,000	△ 49,000
諸謝金	39,000	28,000	11,000
雑費	20,000	80,000	△ 60,000
他地区協会情報交換会	727,000	1,083,000	△ 356,000
通信運搬費	0	42,000	△ 42,000
旅費交通費	0	905,000	△ 905,000
諸謝金	234,000	126,000	108,000
雑費	493,000	10,000	483,000

単位　円

科　　目	令和２年度 予算額	令和元年度 予算額	増　減
調査及び研究の事業費　計	2,686,000	1,741,000	945,000
教育及び訓練の事業費			
研修・講習会	6,353,000	7,408,000	△ 1,055,000
図書費	413,000	406,000	7,000
印刷製本費	90,000	90,000	0
諸謝金	5,544,000	6,591,000	△ 1,047,000
会場費	0	10,000	△ 10,000
保険料	108,000	108,000	0
雑費	198,000	203,000	△ 5,000
セミナー	154,000	146,000	8,000
諸謝金	154,000	146,000	8,000
研修資機材整備	1,080,000	1,118,000	△ 38,000
消耗品費	744,000	832,000	△ 88,000
諸謝金	336,000	286,000	50,000
テキスト等製作	5,850,000	3,500,000	2,350,000
印刷製本費	5,850,000	3,500,000	2,350,000
研修会講師育成等	160,000	382,000	△ 222,000
諸謝金	160,000	382,000	△ 222,000
教育及び訓練の事業費　計	13,597,000	12,554,000	1,043,000
育成の事業費			
自主検査推進、定着等	141,000	133,000	8,000
諸謝金	141,000	133,000	8,000
育成の事業費　計	141,000	133,000	8,000
その他目的達成に必要な事業費			
建築物施設保全委員会	1,086,000	1,263,000	△ 177,000
諸謝金	673,000	739,000	△ 66,000
雑費	413,000	524,000	△ 111,000
その他目的達成に必要な事業費　計	1,086,000	1,263,000	△ 177,000
③建築設備機器の事故の防止に関する事業費　計	17,510,000	15,691,000	1,819,000
④普及啓発・活用の事業費			
教育及び訓練の事業費			
障がい者等自立支援事業	6,152,000	5,755,000	397,000
印刷製本費	55,000	55,000	0
消耗品費	1,066,000	870,000	196,000
諸謝金	4,910,000	4,714,000	196,000
保険料	92,000	97,000	△ 5,000
雑費	29,000	19,000	10,000
障がい者等自立支援受託事業	1,388,000	1,529,000	△ 141,000
諸謝金	1,388,000	1,529,000	△ 141,000
労働安全衛生講習	2,504,000	2,522,000	△ 18,000
図書費	23,000	30,000	△ 7,000
通信運搬費	110,000	0	110,000
印刷製本費	55,000	55,000	0
諸謝金	2,303,000	1,258,000	1,045,000
委託費	0	1,049,000	△ 1,049,000
雑費	13,000	130,000	△ 117,000
テキスト等製作	2,112,000	1,610,000	502,000

単位　円

科　　目	令和２年度 予算額	令和元年度 予算額	増　減
印刷製本費	2,112,000	1,610,000	502,000
研修会講師の確保養成等	750,000	800,000	△ 50,000
諸謝金	700,000	730,000	△ 30,000
雑費	50,000	70,000	△ 20,000
研修資機材整備	204,000	174,000	30,000
備品リース料	204,000	174,000	30,000
教育及び訓練の事業費　計	13,110,000	12,390,000	720,000
育成の事業費			
品質改善事業	1,862,000	1,814,000	48,000
印刷製本費	55,000	55,000	0
消耗品費	30,000	30,000	0
諸謝金	1,759,000	1,720,000	39,000
雑費	18,000	9,000	9,000
労働安全衛生推進事業	2,327,000	2,028,000	299,000
通信運搬費	100,000	0	100,000
印刷製本費	380,000	180,000	200,000
諸謝金	831,000	678,000	153,000
雑費	1,016,000	1,170,000	△ 154,000
相談事業	259,000	235,000	24,000
諸謝金	259,000	235,000	24,000
ビルメンテナンスフェア事業	1,489,000	102,000	1,387,000
諸謝金	102,000	102,000	0
会場費	387,000	0	387,000
雑費	1,000,000	0	1,000,000
採用等支援事業	3,900,000	5,345,000	△ 1,445,000
諸謝金	0	290,000	△ 290,000
委託費	3,900,000	5,055,000	△ 1,155,000
育成の事業費　計	9,837,000	9,524,000	313,000
普及啓発と活用の事業費			
広報誌発行	9,500,000	9,696,000	△ 196,000
諸謝金	1,000,000	1,100,000	△ 100,000
委託費	8,500,000	8,596,000	△ 96,000
各種広報	7,870,000	9,813,000	△ 1,943,000
印刷製本費	4,960,000	5,300,000	△ 340,000
通信運搬費	0	30,000	△ 30,000
委託費	2,000,000	3,500,000	△ 1,500,000
雑費	910,000	983,000	△ 73,000
協会ホームページの充実等	940,000	957,000	△ 17,000
通信運搬費	35,000	35,000	0
委託費	905,000	922,000	△ 17,000
こども絵画コンクール	421,000	400,000	21,000
通信運搬費	12,000	0	12,000
消耗品費	23,000	22,000	1,000
諸謝金	96,000	88,000	8,000
負担金	240,000	240,000	0
雑費	50,000	50,000	0
普及啓発と活用の事業費　計	18,731,000	20,866,000	△ 2,135,000

単位　円

科　　目	令和２年度 予算額	令和元年度 予算額	増　減
その他目的達成に必要な事業費			
労務管理委員会（労働安全衛生）	890,000	755,000	135,000
諸謝金	632,000	518,000	114,000
雑費	258,000	237,000	21,000
広報委員会	300,000	278,000	22,000
諸謝金	190,000	168,000	22,000
雑費	110,000	110,000	0
障がい者等自立支援委員会	513,000	372,000	141,000
諸謝金	244,000	120,000	124,000
雑費	269,000	252,000	17,000
その他目的達成に必要な事業費　計	1,703,000	1,405,000	298,000
④普及啓発・活用の事業費　計	43,381,000	44,185,000	△ 804,000
⑤収益等その他の事業費			
調査及び研究の事業費			
調査研究	637,000	0	637,000
図書費	47,000	0	47,000
印刷製本費	210,000	0	210,000
諸謝金	20,000	0	20,000
委託費	360,000	0	360,000
海外研修視察	800,000	0	800,000
旅費交通費	500,000	0	500,000
雑費	300,000	0	300,000
公的助成金等周知	198,000	180,000	18,000
諸謝金	198,000	180,000	18,000
要望活動	60,000	84,000	△ 24,000
諸謝金	32,000	36,000	△ 4,000
雑費	28,000	48,000	△ 20,000
調査及び研究の事業費　計	1,695,000	264,000	794,000
教育及び訓練の事業費			
労務関係講習会	334,000	269,000	65,000
諸謝金	334,000	269,000	65,000
テキスト等製作	710,000	550,000	160,000
印刷製本費	710,000	550,000	160,000
経営研究セミナー	260,000	284,000	△ 24,000
諸謝金	260,000	284,000	△ 24,000
教育及び訓練の事業費　計	1,304,000	1,103,000	201,000
育成の事業費			
契約状況周知事業	90,000	115,000	△ 25,000
印刷製本費	30,000	80,000	△ 50,000
諸謝金	60,000	35,000	25,000
育成の事業費　計	90,000	115,000	△ 25,000
普及啓発と活用の事業費			
各種広報	1,672,000	2,302,000	△ 630,000
通信運搬費	160,000	300,000	△ 140,000
印刷製本費	110,000	600,000	△ 490,000
雑費	1,402,000	1,402,000	0
普及啓発と活用の事業費　計	1,672,000	2,302,000	△ 630,000

単位　円

科　　目	令和２年度 予算額	令和元年度 予算額	増　減
その他目的達成に必要な事業費			
文化スポーツ親睦事業	4,010,000	5,068,000	△ 1,058,000
支払負担金	410,000	410,000	0
補助費	3,600,000	4,658,000	△ 1,058,000
防災対策	429,000	403,000	26,000
消耗品費	364,000	339,000	25,000
雑費	65,000	64,000	1,000
ビルメンテナンス会館管理運営事業	68,037,000	57,951,000	10,086,000
保険料	417,000	400,000	17,000
水道光熱費	6,500,000	6,000,000	500,000
委託費	21,542,000	20,987,000	555,000
修繕費	39,000,000	29,060,000	9,940,000
会館展示費	0	54,000	△ 54,000
雑費	578,000	1,450,000	△ 872,000
会員座談会	50,000	130,000	△ 80,000
諸謝金	50,000	130,000	△ 80,000
新年賀詞交歓会	5,217,000	5,215,000	2,000
雑費	5,217,000	5,215,000	2,000
名簿等作成	310,000	310,000	0
印刷製本費	310,000	310,000	0
表彰事業	8,995,000	9,430,000	△ 435,000
印刷製本費	240,000	250,000	△ 10,000
通信運搬費	210,000	170,000	40,000
消耗品費	15,000	20,000	△ 5,000
諸謝金	750,000	730,000	20,000
会場費	2,600,000	2,480,000	120,000
雑費	5,180,000	5,780,000	△ 600,000
役員・委員の集い	0	2,206,000	△ 2,206,000
雑費	0	2,206,000	△ 2,206,000
会員・役員対応	8,000	8,000	0
諸謝金	8,000	8,000	0
労務管理委員会（労務管理）	352,000	376,000	△ 24,000
諸謝金	352,000	376,000	△ 24,000
厚生委員会	187,000	172,000	15,000
諸謝金	44,000	40,000	4,000
雑費	143,000	132,000	11,000
経営研究委員会	199,000	240,000	△ 41,000
諸謝金	67,000	81,000	△ 14,000
雑費	132,000	159,000	△ 27,000
事業報告会等の実施	15,000,000	0	15,000,000
会場費	5,000,000	0	5,000,000
委託費	5,000,000	0	5,000,000
雑費	5,000,000	0	5,000,000
その他目的達成に必要な事業費　計	102,794,000	81,509,000	21,285,000
⑤収益等その他の事業費　計	107,555,000	85,293,000	21,625,000
事業費　計	190,259,000	172,233,000	17,389,000

単位　円

科　　目	令和２年度 予算額	令和元年度 予算額	増　減
管理費			
役員報酬	8,608,000	8,608,000	0
給料手当	77,000,000	65,920,000	11,080,000
退職給付費	3,059,000	3,162,000	△ 103,000
福利厚生費	11,307,000	11,264,000	43,000
職員研修費	200,000	200,000	0
総会開催費	4,150,000	2,330,000	1,820,000
会議費	1,872,000	2,312,000	△ 440,000
旅費交通費	300,000	300,000	0
通信運搬費	5,748,000	5,169,000	579,000
渉外費	480,000	480,000	0
減価償却費	19,002,291	18,571,000	431,291
消耗品費	2,310,000	1,555,000	755,000
図書費	151,000	147,000	4,000
印刷製本費	4,271,000	4,995,000	△ 724,000
諸謝金	1,990,000	2,233,000	△ 243,000
租税公課	13,720,734	13,847,000	△ 126,266
慶弔費	200,000	200,000	0
諸会費	232,000	232,000	0
雑費	1,654,000	2,554,000	△ 900,000
管理費　計	156,255,025	144,079,000	12,176,025
経常費用　計	346,514,025	316,312,000	29,565,025
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 37,843,547	△ 15,852,000	△ 21,354,547
２　経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益　計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用　計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 37,843,547	△ 15,852,000	△ 21,354,547
租税公課（法人税・都民税等）	3,963,600	4,093,000	△ 129,400
収益事業収益振替後当期一般正味財産増減額	△ 41,807,147	△ 19,945,000	△ 21,225,147
一般正味財産期首残高	1,113,840,600	1,116,964,000	△ 3,123,400
一般正味財産期末残高	1,072,033,453	1,097,019,000	△ 24,348,547
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	1,072,033,453	1,097,019,000	△ 24,348,547

審　議　事　項

第１号議案

令和元年度 事業報告承認の件

令和元年度 事業報告

Ⅰ　総則

公益社団法人東京ビルメンテナンス協会定款第４条（事業）に規定する各号と公益区分、及び令和元年度に実施した事業の関連は次のとおりである。

（公益区分と定款事業）

公益等区分 ＼ 定款第４条	**第１**　建築物の環境衛生の向上に関する事業	**第２**　犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業	**第３**　建築設備機器の事故の防止に関する事業	**第４**　普及啓発・活用の事業	**第５**　収益等その他の事業
（1）調査及び研究の事業	１調査研究 ２関係行政機関連絡	１警備防災実態調査 ２見学会 ３関係行政機関・関連団体連絡協調	１調査研究 ２見学会 ３他地区協会情報交換会		１海外研修視察 ２公的助成金等周知 ３要望活動
（2）教育及び訓練の事業	１研修・講習会 ２セミナー ３研修資機材整備 ４研修会講師育成等 ５テキスト等作製 ６専門委員派遣 ７法改正・関係資料送付	１警備業務教育 ２セミナー ３研修資機材整備 ４専門委員派遣 ５法改正・関係資料送付	１研修・講習会 ２セミナー ３研修資機材整備 ４テキスト等作製 ５研修会講師育成等 ６専門委員派遣 ７法改正・関係資料送付	１障がい者等自立支援事業 ２テキスト等作製 ３労働安全衛生講習 ４研修会講師確保・養成等	１労務関係講習 ２経営研究セミナー ３法改正・関係資料送付 ４労務参考図書作製
（3）育成の事業			１自主検査推進、定着等	１相談事業 ２品質改善事業 ３採用等支援事業 ４労働安全衛生推進事業 ５ビルメンテナンスフェア開催	１賃金・契約改定状況周知
（4）普及啓発と活用の事業		１地域安全運動防犯キャンペーン		１広報誌発行 ２社会への業界・協会PR活動 ３各種ノベルティ作製 ４協会ホームページ充実等 ５こども絵画コンクール	１各種広報実施
（5）その他目的達成に必要な事業	１委員会等開催	１委員会等開催	１委員会等開催	１委員会等開催	１文化スポーツ親睦事業 ２防災対策 ３ビルメンテナンス会館管理運営事業 ４会員座談会等 ５新年賀詞交歓会 ６名簿等作製 ７表彰事業 ８役員・委員の集い ９福利厚生事業 10役員立候補者審査 11会員・役員倫理事項 12委員会等開催

Ⅱ　令和元年度に実施した事業報告

第１　建築物の環境衛生の向上に関する事業＜建築物衛生管理委員会＞

【１　調査及び研究の事業】

1-1-1　調査研究の実施

【令和元年度事業計画】

次の調査研究を実施する。

（1）清掃ロボットの活用調査

障がい者の清掃ロボット使用の可能性を特別支援学校にて調査する。また、30年度に実施した清掃ロボットの運用実験データをもとに、現場への導入のためのチェックシートを作製する。

（2）注射針に関する実態調査　新規

注射針の廃棄方法・針刺し・切創事故の実態を調査する。

（1）清掃ロボットの活用調査

作業負担軽減の観点から、障がい者による清掃ロボット活用の可能性を特別支援学校にて調査した。

調査は、一定期間のロボット掃除機の使用を特別支援学校に依頼し、期間終了後に教員及び生徒に対してアンケートを実施した。

また、昨年度の調査実績を基に、ロボット掃除機の現場への導入の可能性について判定するためのシートを作製した。

①調査時期：令和元年９月～12月

②メーカー：アマノ株式会社、ソフトバンク ロボティクス株式会社

③調査場所：アマノ株式会社：都立水元小合学園、都立港特別支援学校

ソフトバンク ロボティクス株式会社：都立足立特別支援学校、都立永福学園

④成 果 物：特別支援学校における清掃ロボット活用の可能性調査報告書

【オフィスビル向け】「清掃ロボットCPM採用」可否簡易判定シート

（2）注射針に関する実態調査

近年、医療機関以外での針刺し事故が確認されていることから、会員企業にアンケート調査を実施した。

①調査時期：令和元年11月～12月

②成 果 物：針刺し事故に関する実態調査報告書

1-1-2　関係行政機関との連絡

【令和元年度事業計画】

関係諸法令の運用の解説等、講習会を充実させるため、東京都等と連携を図り、情報交換・講師依頼等を進める。

関係諸法令の教育のため清掃作業従事者研修指導者講習、貯水槽清掃作業従事者研修及び建築物ねずみ等防除作業従事者研修について、東京都から講師を招き、法改正など行政の最新情報の提供を実施した。

【2　教育及び訓練の事業】

1-2-1　研修・講習会の実施

【令和元年度事業計画】

清掃作業従事者の技能向上や人材育成及び新しい清掃技法や資機材紹介のため、次の講習会を実施する。

専門講習として、「外国人指導者養成講習」を新たに実施する。

(1) 従事者研修

①清掃作業従事者研修　Aコース（認定職業訓練　1回12時間）　年6回 拡大

②清掃作業従事者研修　Bコース（1回7時間）　年2回 縮小

③貯水槽清掃作業従事者研修　年1回

④建築物ねずみ等防除作業従事者研修　年1回

(2) 専門講習　年22回 縮小

(3) ビルクリーニング技能競技会の開催　隔年

清掃作業従事者の技能向上の成果発表の場として技能競技会を実施し、公益社団法人全国ビルメンテナンス協会及び一般社団法人日本能率協会主催、公益社団法人東京ビルメンテナンス協会共催の「ビルメンヒューマンフェア＆クリーンEXPO2019」で開催される全国大会へ派遣する代表者を決定する。

各種清掃技法の習得や清掃技術の向上を目的に、従事者研修や専門講習を実施した。

令和元年度は、新たに「外国人従事者育成のための指導者養成講習」を開催した。

3月に新型コロナウイルス感染症対策として講習会を中止したこともあり、受講者数は平成30年度と比べ120名減少し、811名であった。

講習会の実施状況

区　分	年　度	計画（回）	実施（回）	受講者数（名）			受講会社数（社）		
				会員	一般	合計	会員	一般	合計
Aコース	元年度	6	6	125	109	234	63	68	131
	30年度	5	5	91	106	197	57	61	118
	増減	1	1	34	3	37	6	7	13
Bコース	元年度	2	2	28	35	63	23	26	49
	30年度	3	3	51	36	87	32	27	59
	増減	△1	△1	△23	△1	△24	△9	△1	△10
貯水槽清掃作業従事者研修	元年度	1	1	19	5	24	8	3	11
	30年度	1	1	17	15	32	9	9	18
	増減	0	0	2	△10	△8	△1	△6	△7
建築物ねずみ等防除作業従事者研修	元年度	1	1	18	3	21	9	3	12
	30年度	1	1	15	5	20	6	3	9
	増減	0	0	3	△2	1	3	0	3
専門講習	元年度	22	21	316	153	469	194	111	305
	30年度	25	25	422	173	595	251	147	398
	増減	△3	△4	△106	△20	△126	△57	△36	△93

講習会全体の対前年度実績比較

年　度	計画(回)	実施(回)	受講者数（名）			受講会社数（社）		
			会員	一般	合計	会員	一般	合計
元年度	32	31	506	305	811	297	211	508
30年度	35	35	596	335	931	355	247	602
増減	△3	△4	△90	△30	△120	△58	△36	△94

※新型コロナウイルス感染症対策として中止した講習会は次のとおり。
①石材メンテナンス講習（1回）

第16回ビルクリーニング技能競技会東京大会を令和元年5月17日（金）に開催し、上位2名を東京地区代表として推薦した。

金賞　東京海上日動ファシリティーズ株式会社　三島 芙律　氏
銀賞　太平ビルサービス株式会社　岡田 英宏　氏
銅賞　太平ビルサービス株式会社　加々美 誠　氏

1-2-2　セミナーの開催

【令和元年度事業計画】
新しい清掃技法や資機材の紹介を目的としてセミナーを実施する。　年1回

平成30年度に実施した、清掃ロボットの運用に関する実験報告を中心としたセミナーを実施した。
①開催日：令和元年6月19日（水）
②テーマ：運用実験全体を通じた総括、実際に導入した企業の意見
③講　師：建築物衛生管理委員会調査研究小委員会小委員長、委員
④参加数：63名（44社）

1-2-3　研修資機材の整備

【令和元年度事業計画】
円滑な講習会運営のため、新規機材の購入、既存機材のメンテナンス等を実施する。

各講習会で使用する消耗品を購入した。

1-2-4　研修会講師の育成等

【令和元年度事業計画】
協会講師の一層の能力向上を図るために、次の事業を実施する。
(1) 協会講師として必要な知識や技能の習得及び向上を図るために、外部講習会の受講を支援する。
(2) 協会講師間の相互の指導技術向上や指導水準の統一を図るため、協会講師を対象とした講習会を実施する。(建築物衛生管理・警備防災・建築物施設保全・労務管理・障がい者等自立支援、各委員会の合同事業)
(3) 協会講師専用ユニフォームの作製など協会講師を支援する。

(1) 協会講師による外部講習会の受講支援
今年度は講師による外部講習会の受講を実施しなかった。
(2) 協会講師講習会の開催
指導技術の向上を目的に、協会所属の講師・委員を対象とした講習を実施した。

①ビルクリーニング技能検定１級・３級課題講師講習会

ア）開催日：令和元年10月２日（水）

イ）テーマ：ビルクリーニング技能検定１級・３級課題の解説と実技指導

ウ）講　師：建築物衛生管理委員会教育研修小委員会委員

エ）参加数：22名

②インストラクター研修

ア）開催日：令和２年２月12日（水）

イ）テーマ：講師としての話し方、伝え方を学ぶ

ウ）講　師：株式会社インソース　工藤 真穂子　氏

エ）参加数：25名

1-2-5　テキスト等の作製

【令和元年度事業計画】

次のテキストの作製を実施する。

(1)『外国人指導者向け入門テキスト（仮)』の作製　新規

(2)『清掃作業従事者初心者向けＤＶＤ（仮)』の作製　新規

(3)『建築物清掃品質評価と仕様書』の増刷　新規

(1)『外国人従事者育成のための指導者テキスト』を作製した。

(2)『初心者向けクリーンスタッフの心構え』DVDを作製した。

(3)『建築物清掃品質評価と仕様書』、『クリーン・クルーマナーブック』を増刷した。

1-2-6　専門委員の派遣

【令和元年度事業計画】

関係団体等に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

公益財団法人東京しごと財団のセミナーに専任講師を派遣した。

1-2-7　法改正及び関係資料の送付

【令和元年度事業計画】

法改正及び建築物衛生管理業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

建築物衛生管理業務に関連した情報を会員に周知した。

【5　その他目的達成に必要な事業】

1-5-1　委員会等の開催

【令和元年度事業計画】

各事業を運営するにあたり、委員会等を開催する。

建築物衛生管理委員会ほか、各小委員会、ワーキンググループを開催し、事業の円滑な運営に努めた。

第2　犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業<警備防災委員会>

【1　調査・研究の事業】

2-1-1　調査研究の実施

【令和元年度事業計画】

次の調査研究を実施する。

(1) 警備・防災業務に関する実態調査

警備員の労働条件等の正確なデータを収集し、警備・防災業務において活用するため、「警備業務に関する実態調査」を実施する。

(1) 会員会社を対象に、各社の円滑な警備業務運営の参考データとするため、警備員の採用や給与、警備対象施設等について実態調査を実施した。

①調査時期：令和元年10月～11月

②回 答 率：52.6%（対象社数306社　回答社数161社）

③成 果 物：警備業務に関する実態調査報告書

2-1-2　見学会の実施

【令和元年度事業計画】

新しい知識を習得するために、最新の警備・防災施設及び設備機器等の見学会を実施する。

最新セキュリティ機器の知識習得を目的として、次の見学会を実施した。

①開催日：令和元年11月26日（火）

②見学先：株式会社クマヒラ　日本橋ショールーム（中央区）

③参加数：44名（16社）

2-1-3　関係行政機関・関連団体との連絡協調

【令和元年度事業計画】

警備・防災業務の適正な推進を図るため、警視庁、東京消防庁等の行政機関並びに一般社団法人東京都警備業協会及び公益財団法人東京防災救急協会等の関連団体と緊密な連絡をとり、情報交換を行う。

警備・防災業務の適正な実施に向け、警備員の技能向上を図るため、公益財団法人東京防災救急協会から講師を招き、新任警備員教育において救急救命教育を実施した。

また、警視庁から講師を招き「警備業の現状と対応について」セミナーを実施した。

【2　教育及び訓練の事業】

2-2-1　警備業務教育の実施

【令和元年度事業計画】

警備員の知識・能力の向上のために、次の法定教育、講習会を実施する。

ビル管理における防火・防災の重要性に鑑み、自衛消防技術実務教育を実施するほか、現場の警備責任者クラスの育成を目的に「現場警備責任者のためのスキルアップ講習」を実施する。

(1) 新任警備員教育（認定職業訓練　１回24時間）　年23回 拡大

(2) 現任警備員教育（１号業務）（１回６時間）　年32回

(3) 現任警備員教育（２号業務）（１回８時間）　年８回 拡大

(4) 自衛消防技術実務教育（１回５時間）　年５回

(5) 現場警備責任者のためのスキルアップ講習（１回６時間）　年１回

新任・現任警備員に対する法定教育である「新任警備員教育」「現任警備員教育」、現場隊長クラスのスキルアップのための「現場警備責任者のためのスキルアップ講習」、自衛消防技術認定証取得のための対策講習である「自衛消防技術実務教育」を実施した。

令和元年８月の警備業法施行規則改正による警備員法定教育時間の緩和を受け、特に現任警備員教育（１号）の受講者が大幅に減少したほか、３月に新型コロナウイルス感染症対策として講習会を中止したこともあり、全体で599名の受講者減となった。

今後は改正内容を踏まえた講習会運営体制の構築や防災関連教育の拡充等を計り、受講者数改善に努めていく。

講習会の実施状況

区　分	年　度	計画（回）	実施（回）	受講者数（名）			受講会社数（社）		
				会員	一般	合計	会員	一般	合計
新任警備員教育	元年度	23	21	609	70	679	370	60	430
	30年度	22	22	621	86	707	391	68	459
	増減	1	△1	△12	△16	△28	△21	△8	△29
現任警備員教育（１号）	元年度	32	31	1,850	243	2,093	717	114	831
	30年度	32	32	2,235	361	2,596	826	158	984
	増減	0	△1	△385	△118	△503	△109	△44	△153
現任警備員教育（２号）	元年度	8	8	135	5	140	43	2	45
	30年度	6	6	158	57	215	44	16	60
	増減	2	2	△23	△52	△75	△1	△14	△15
自衛消防技術実務教育	元年度	5	5	27	22	49	19	5	24
	30年度	5	4	23	26	49	12	6	18
	増減	0	1	4	△4	0	7	△1	6
現場警備責任者のためのスキルアップ講習	元年度	1	1	17	3	20	11	2	13
	30年度	1	1	13	0	13	9	0	9
	増減	0	0	4	3	7	2	2	4

講習会全体の対前年度実績比較

年　度	計画(回)	実施(回)	受講者数（名）			受講会社数（社）		
			会員	一般	合計	会員	一般	合計
元年度	69	66	2,638	343	2,981	1,160	183	1,343
30年度	66	65	3,050	530	3,580	1,282	248	1,530
増減	3	1	△412	△187	△599	△122	△65	△187

※新型コロナウイルス感染症対策として中止した講習会は次のとおり。
①新任警備員教育　　（２回）
②現任警備員教育（１号）（１回）

2-2-2　セミナーの開催

【令和元年度事業計画】
警備・防災業務に関係する情報を周知するために、警視庁や東京消防庁、専門団体等から講師を招き、会員ニーズや業界動向を踏まえたテーマでセミナーを実施する。　年４回 拡大

最新の警備業界の情報や防災の知識を得ることを目的として、警備業界の現状や首都直下地震の対策などをテーマに、次のセミナー、講習会を実施した。

（1）警備業の現状と対策セミナー
①開催日：平成31年４月18日（木）
②講　師：警視庁生活安全部生活安全総務課　防犯営業第一係長　岡野 雅史　氏
警視庁警備部警備第一課対策官　小川 康行　氏
警視庁公安部外事第三課　担当官
③参加数：90名（57社）

（2）上級救命講習
①開催日：令和元年８月29日（木）
②講　師：公益財団法人東京防災救急協会　担当講師
③参加数：41名（15社）

（3）上級救命講習
①開催日：令和元年11月１日（金）
②講　師：公益財団法人東京防災救急協会　担当講師
③参加数：39名（17社）

（4）警備業における防災対応とBCP
①開催日：令和２年２月13日（木）
②講　師：特定非営利活動法人日本防災環境　上倉 秀之　氏
③参加数：54名（35社）

2-2-3　研修資機材の整備

【令和元年度事業計画】
講習会等において必要となる資機材の購入、修理、交換等を実施する。

講習会を円滑に実施するため救命訓練用三角巾、デジタルメトロノーム、その他資機材等を購入した。

2-2-4　専門委員の派遣

【令和元年度事業計画】
公益財団法人東京防災救急協会に評議員、委員を派遣し、関係業務の遂行に協力する。

公益財団法人東京防災救急協会に評議員、委員を派遣し、防火防災関連の最新情報を得るとともに、関係業務の遂行に協力した。

2-2-5　法改正及び関係資料の送付

【令和元年度事業計画】
法改正及び警備業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

警備業務に関連した情報を会員に周知した。

【4　普及啓発と活用の事業】

2-4-1　地域安全運動防犯キャンペーンへの参加

【令和元年度事業計画】
地域の安全のために荒川警察署が実施する特殊詐欺撲滅キャンペーンや防犯パトロール活動に協力する。

地域社会の安全協力及び荒川警察署との連携強化を目的として、荒川警察署が実施した次のキャンペーンに参加し、地域社会との密接な関係を構築した。

①名　　称：わがまち荒川クリーン作戦、盛り場環境浄化防犯パトロール
②実 施 日：令和元年11月21日（木）
③地　　域：日暮里駅周辺
④活動内容：注意喚起のためのチラシ等の配布、地域周辺の防犯パトロール

【5　その他目的達成に必要な事業】

2-5-1　委員会等の開催

【令和元年度事業計画】
各事業を運営するにあたり、委員会等を開催する。

警備防災委員会のほか、各小委員会を開催し、事業の円滑な運営に努めた。

第３　建築設備機器の事故の防止に関する事業＜建築物施設保全委員会＞

【１　調査及び研究の事業】

3-1-1　調査研究の実施

【令和元年度事業計画】

設備管理の知識・技術の向上を図るために、次の調査研究を実施する。

(1) 技術の伝承や人材育成を目指し、２ヵ年計画で社内教育に活用できる初心者向けの設備点検に関するマニュアル冊子を作製する。今年度は見学会やアンケート調査など、冊子作製に向けた情報収集を行うほか、ＡＩやＩｏＴ等の設備管理における最新技術の動向について調査する。

(2) 設備管理業務の品質管理・品質向上を目的に、社会ニーズの変化や生産性向上、業務の効率化を目指した取り組みについて、各企業の意識調査や意見交換等を実施する。

次の項目の調査研究を実施した。

(1) ＡＩ、ＩｏＴの用語の定義や近年における技術発展の動向、設備管理の現場で活用できる最新ツールなどについて調査し、報告書を作製した。

①調査時期：平成31年４月～令和元年10月

②成 果 物：『ＡＩ、ＩｏＴの設備管理現場での活用』

(2)「業務品質向上のための各社の取り組み」に関するアンケート調査を実施し、集計結果と回答の傾向を中間報告としてレポートにまとめた。

①調査時期：令和元年８月～10月

②対 象 者：建築物施設保全委員会委員、大阪協会・設備保全部会委員

3-1-2　見学会の実施

【令和元年度事業計画】

設備管理技術の向上に資するため、新しいビルや大型施設等の見学会を実施する。

設備員を対象に最新技術を取り入れた施設及び建物を見聞し、知識・技術力向上のために、次の見学会を実施した。

①開催日：令和元年10月16日（水）

②見学先：東京都虹の下水道館、有明水再生センター

③参加数：18名（12社）

④内　容：ア）東京都虹の下水道館　展示室の自由見学

・ポンプ所　・中央監視室　・水質検査室　・パネル展示

イ）有明水再生センターの見学

・施設の概要説明　・第一沈殿池　・生物反応槽　・第二沈殿池

3-1-3　他地区ビルメンテナンス協会との情報交換会の実施

【令和元年度事業計画】

相互に設備管理の課題を出し合い、解決策を検討するために、一般社団法人大阪ビルメンテナンス協会との情報交換会を実施する。

設備管理技術の情報交換を目的に一般社団法人大阪ビルメンテナンス協会設備保全部会と毎年情報交換会を行っており、今年度は大阪協会主催で次のとおり実施した。

①開催日：令和元年11月21日（木）、22日（金）
②会　場：ア）施設見学会＜大阪城公園（21日）＞
　　イ）情報交換会議（分科会）＜北浜フォーラム（22日）＞
③参加数：東京協会 22名、大阪協会 24名
④内　容：ア）大阪城公園の維持管理についての説明、園内施設の見学
　　イ）東京協会・大阪協会の挨拶、事業報告、分科会
⑤分科会テーマ：ア）「ビル管理会社のスマート化について」
　　イ）「業務品質向上における各社の取り組み（好事例等）」
　　ウ）「リスク低減のための事故事例（空調・給排水）」

【2　教育及び訓練の事業】

3-2-1　研修・講習会の実施

【令和元年度事業計画】

設備員の技能向上、人材育成を図るために、次の講習会を実施する。
受講ニーズに対応するため、新規講習会として「空気調和と空気線図の基本」を実施する。

(1) 設備管理の基礎　新人教育（認定職業訓練 1回5日間）　年2回
(2) 法定講習・電気取扱者安全衛生特別教育　年5回 縮小
(3) 専門講習　年35回

設備管理（電気・空調・給排水等）に関する必要な知識・技術のほか関係法令を指導教育するために設備員を対象に講習会を実施した。

3月に新型コロナウイルス感染症対策として講習会を中止したこともあり、受講者数は平成30年度と比べ248名減少し、1,488名であった。

講習会の実施状況

区　分	年度	計画（回）	実施（回）	受講者数（名）			受講会社数（社）		
				会員	一般	合計	会員	一般	合計
設備管理の基礎（新人教育）	元年度	2	2	80	17	97	32	10	42
	30年度	2	2	63	22	85	29	13	42
	増減	0	0	17	△5	12	3	△3	0
高圧・特別高圧電気取扱者安全衛生特別教育	元年度	3	3	70	17	87	34	6	40
	30年度	4	4	82	12	94	29	8	37
	増減	△1	△1	△12	5	△7	5	△2	3
低圧電気取扱者安全衛生特別教育	元年度	2	2	51	5	56	24	4	28
	30年度	2	2	55	6	61	25	5	30
	増減	0	0	△4	△1	△5	△1	△1	△2
ビル設備管理教育講習（ビル統括管理責任者講座含）	元年度	35	30	1,085	163	1,248	506	106	612
	30年度	35	35	1,277	219	1,496	596	166	762
	増減	0	△5	△192	△56	△248	△90	△60	△150

講習会全体の対前年度実績比較

年　度	計画（回）	実施（回）	受講者数（名）			受講会社数（社）		
			会員	一般	合計	会員	一般	合計
元年度	42	37	1,286	202	1,488	596	126	722
30年度	43	43	1,477	259	1,736	679	192	871
増減	△1	△6	△191	△57	△248	△83	△66	△149

※新型コロナウイルス感染症対策として中止した講習会は次のとおり。
①空気調和と空気線図の応用講習会　（1回）
②シーケンスの読み方と実習講習会　（1回）
③消防用設備の基礎知識講習会　（1回）
④設備図面の読み方講習会　（1回）
⑤ビル設備の基礎数学（電気・熱編）講習会　（1回）

3-2-2　セミナーの開催

【令和元年度事業計画】
新しい知識・技術をビル設備管理業務に活かすため、セミナーを実施する。

大雨・豪雨・台風などの風水害にポイントを絞り、ハザードマップ等の情報収集の仕方や、管理ビルの被害を最小限に抑える手法など、情報提供を行うセミナーを実施した。

①開催日：令和2年2月27日（木）
②テーマ：近年の風水害に学ぶビル管理
③講　師：公益財団法人市民防災研究所　理事・事務局長　坂口 隆夫　氏
　　建築物施設保全委員会技術専門委員会委員
④参加数：47名（35社）

3-2-3　研修資機材の整備

【令和元年度事業計画】
円滑な講習会運営のために、新規機材の購入、既存機材のメンテナンス等を実施する。

講習会を実施する上で必要な次の機材を購入し整備した。
（1）電気関係講習会で使用する赤外線サーモグラフィ
（2）消防設備の基礎知識講習会で使用する消火器カットモデル
（3）安全衛生特別教育で使用する耐電ゴム板や消耗品等

3-2-4　テキスト等の作製

【令和元年度事業計画】
次のテキストを作製する。
(1)『ビル設備管理テキスト（初級編）』の改訂
(2)『ビル設備管理テキスト（中級編）』の改訂

（1）『ビル設備管理テキスト（初級編）』を改訂した。
（2）『ビル設備管理テキスト（中級編）』を改訂した。

3-2-5　研修会講師の育成等

【令和元年度事業計画】

協会講師の一層の能力向上を図るために、次の事業を実施する。

(1) 協会講師として必要な知識や技能の習得及び向上を図るために、外部講習会の受講を支援する。

(2) 協会講師専用ユニフォームの作製など協会講師を支援する。

講習会やテキスト作製で必要な書籍や資料を購入し、講師の知識向上を支援した。

3-2-6　専門委員の派遣

【令和元年度事業計画】

関連団体に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

関東地区電気使用合理化委員会に、引き続き建築物施設保全委員会委員長を派遣した。

3-2-7　法改正及び関係資料の送付

【令和元年度事業計画】

法改正及び設備管理業務に関連した情報を会員に送付提供し、周知する。

設備管理業務に関連した情報を会員に周知した。

【3　育成の事業】

3-3-1　設備管理の自主検査の推進、定着と技能向上

【令和元年度事業計画】

設備管理業務の品質向上に資するため、品質管理セミナーや品質管理に関する情報交換会を実施する。

３月に予定していた「ビルメン企業に求められるＢＣ（事業継続）への取組」セミナーは、新型コロナウイルス感染症対策として中止した。

【5　その他目的達成に必要な事業】

3-5-1　委員会等の開催

【令和元年度事業計画】

各事業を運営するにあたり、委員会等を実施する。

建築物施設保全委員会のほか、各専門委員会を開催し、事業の円滑な運営に努めた。

第４　普及啓発・活用の事業＜その他の公益目的事業＞

【２　教育及び訓練の事業】

4-2-1　障がい者等自立支援事業の実施＜障がい者等自立支援委員会＞

【令和元年度事業計画】

社会貢献事業として、次の事業を実施する。

＜障がい者就労支援事業＞

(1) 就労体験（インターンシップ）の実施

都立特別支援学校生徒等の職場体験実習である企業インターンシップを実施する。　年５回　拡大

(2) 障がい児（者）に対する自立支援事業

都内各特別支援学校に赴き、児童、生徒に対する指導研修等を行う。　年55回　拡大

(3) 障がい者清掃作業指導員研修

障がい者清掃作業指導員コース（認定職業訓練 １回12時間）　年１回

(4) 障がい者清掃作業従事者研修

①１から学ぶ清掃講習（基礎編）　年１回

②ステップアップ清掃講習（応用編）　年１回　新規

(5) セミナーの開催

障がい者雇用に対する企業の理解を深めるためのセミナーを行う。　年１回

(6) 障がい者清掃作業研修資機材の整備

各種講習会で使用する機器、機材を充実させて講習内容の向上を図り、受講者に分かりやすい講義を提供するために必要な資機材を揃える。

(7) 見学会の実施

障がい者雇用促進のため、障がい者雇用の好事例を紹介する見学会を実施する。年１回

(8) アビリンピック東京大会への協力

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部が主催する大会の協賛団体として、大会の運営に協力する。　年１回

＜障がい者就労支援受託事業等＞

(1) 都内特別支援学校等教員対象研修

東京都からの委託を受け、都内特別支援学校教員や都内区市町村の障害者学級教員を対象に清掃研修を実施する。　年６回

(2) 東京都教育庁主催の都内特別支援学校教員を対象とした清掃講習会への協力

東京都からの依頼を受け、清掃講習会へ講師を派遣する。　年２回

(3) 東京都教育庁主催の知的障害特別支援学校生徒を対象とした清掃技能検定への協力

東京都からの依頼を受け、清掃技能検定へ審査員を派遣する。　年５回

＜障がい者等就労支援事業＞

(1) 就労体験（インターンシップ）の実施／障がい児（者）に対する自立支援事業

東京都立知的・聴覚障害特別支援学校高等部生徒を対象とした自立と就労支援、小・中学部生徒を対象とした家庭でもできる清掃の基礎指導等を目的として、特別支援学校に講師を派遣した。

①清掃検定対策指導　15回（15校）

②就労体験指導（学校での指導）　17回（４校）

（企業でのインターンシップ）25回（４校・４社）

③清掃親子教室　　12回（９校）

（2）障がい者清掃作業指導員研修（障がい者清掃作業指導員コース）

障がい者を雇用している、または雇用を予定している企業の清掃責任者等の養成を目的として、障がい者従業員の指導方法等の研修を実施した。

①開催日：令和元年10月８日（火）、９日（水）（２日間講習）

②参加数：16名（14社）

（3）障がい者清掃作業従事者研修

ビルメンテナンス業界で働く障がい者を対象に、スキルアップとモチベーションの維持向上を目的として、基礎的な清掃技術の研修を実施した。

①１から学ぶ清掃講習（基礎編）

ア）開催日：令和元年７月18日（木）

イ）参加数：24名（10社）

②ステップアップ清掃講習（応用編）

ア）開催日：令和元年９月６日（金）

イ）参加数：13名（８社）

（4）セミナーの開催

障がい者を雇用するうえで、働きやすい環境を作り、指導するためのセミナーを実施した。

①開催日：令和２年２月27日（木）

②テーマ：障がい者との接し方、特性別の指導方法等

③講　師：東京都立中野特別支援学校　主幹教諭　中嶌 祐治　氏

東京都立港特別支援学校　　主任教諭　平沼　亨　氏

④参加数：27名（15社）

（5）障がい者清掃作業研修資機材の整備

各講習会及び清掃巡回指導の充実を図る目的として、幅木やガラス台等を購入した。

（6）見学会の実施

特別支援学校の生徒の技術力の高さを周知し、雇用促進を図る目的として、都立特別支援学校清掃技能検定の見学会を実施した。

①開催日：令和元年８月１日（木）

②見学先：ビルメンテナンス会館

③参加数：27名（21社）

（7）アビリンピック東京大会への協力

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部が主催するアビリンピック東京大会に協賛し、実施に協力した。

①ビルクリーニング競技指導者講習会

ア）開催日：令和元年12月10日（火）

イ）会　場：ビルメンテナンス会館

ウ）参加数：16名（16社）

②アビリンピック東京大会

ア）開催日：令和２年２月１日（土）

イ）会　場：東京障害者職業能力開発校

＜障がい者就労支援受託事業等＞

（1）都立特別支援学校等教員対象研修

東京都から委託を受け、清掃技能検定の審査員を養成する「清掃技能検定審査員講習」及び東京都市区町村の中学校教員に清掃の基本を指導する「中学校指導者養成講習」を実施した。また、実施の過程で指導のポイントをまとめた教材を２種類、各1,000部作製し、東京都に納品した。

清掃技能検定審査員講習

開催日	会　　場	受講者数
７月24日（水）	都立永福学園	５名
７月29日（月）	都立水元小合学園	３名
８月20日（火）	ビルメンテナンス会館	３名

中学校指導者養成講習

開催日	会　　場	受講者数
７月25日（木）	都立永福学園	22名
７月30日（火）	都立水元小合学園	17名
８月21日（水）	ビルメンテナンス会館	13名

（2）東京都教育庁主催の都立特別支援学校教員の「清掃技能検定指導者講習会講習会」への協力

指導力の向上を図ることを目的として、２回実施された指導者講習会に延８名の講師を派遣した。

（3）東京都教育庁主催の知的障害特別支援学校生徒を対象とした清掃技能検定への協力

夏季（３回）、冬季（２回）実施された清掃技能検定に延10名の審査員を派遣した。

4-2-2　テキスト等の作製＜障がい者等自立支援委員会、労務管理委員会＞

【令和元年度事業計画】

次のテキストの作製を実施する。

（1）『１から学ぶ清掃マニュアル』の増刷

（2）『清掃作業安全衛生基準』の改訂

（1）『１から学ぶ清掃マニュアル』を増刷した。

（2）清掃作業における安全について、近年の法改正や新たな資機材、手順など、内容を一部新しいものに変更して、タイトルも新たに改訂版『清掃作業安全衛生の手引き』を発刊した。

4-2-3　労働安全衛生講習の実施＜労務管理委員会＞

【令和元年度事業計画】

ビルメンテナンス業の労働安全衛生向上のために、各種の講習会を実施する。

（1）労働安全衛生関係講習会・セミナー　年３回　拡大

（2）危険予知訓練（ＫＹＴ）講習会　年３回　縮小

（3）リスクアセスメント講習　年２回　縮小

（4）安全管理者選任時講習　年２回　拡大

（5）衛生管理者試験対策講習　年１回　新規

（6）フルハーネス型安全帯使用作業特別教育（仮）　年１回　新規

（1）労働安全衛生関係講習会・セミナー

労働安全衛生水準の一層の向上を図り、職場における安全の確保と労働災害撲滅を目的として、法改正への取り組み方や指導方法などの情報提供を行うセミナーを実施した。

①ロープ高所作業における「安全帯と墜落制止用器具」と「元請責任」セミナー

ア）開催日：令和元年５月21日（火）

イ）講　師：一般社団法人東京ガラス外装クリーニング協会　大山 博己　氏、中畑 誠一　氏

ウ）参加数：89名（48社）

②高所作業における墜落転落災害防止セミナー

ア）開催日：令和元年11月27日（水）

イ）講　師：中央労働災害防止協会　奥山 広喜　氏

ウ）参加者：72名（44社）

③健康経営と高年齢労働者の活用セミナー

ア）開催日：令和２年２月21日（金）

イ）講　師：株式会社ファンケル　小野 麻美　氏

ウ）参加者：31名（22社）

（2）危険予知訓練（ＫＹＴ）講習会

現場従事者の危険感受性を向上させ、ヒューマンエラーの防止等に大きな効果がある危険予知訓練（ＫＹＴ）の研修を実施した。

危険予知訓練（ＫＹＴ）講習会実施状況

年　度	計画（回）	実施（回）	受講者数（名）			受講会社数（社）			講　師
			会員	一般	合計	会員	一般	合計	
元年度	3	3	69	2	71	27	2	29	中央労働災害防止協会講師
30年度	4	4	70	2	72	31	2	33	同上
増減	△1	△1	△1	0	△1	△4	0	△4	―

（3）リスクアセスメント講習

改正労働安全衛生法により、危険性又は有害性等の調査等（リスクアセスメント）の実施が努力義務化されたことに鑑み、業界のリスクアセスメントの普及啓発を目指した研修を実施した。

リスクアセスメント講習実施状況

年　度	計画（回）	実施（回）	受講者数（名）			受講会社数（社）			講　師
			会員	一般	合計	会員	一般	合計	
元年度	2	2	60	1	61	15	1	16	高橋 明彦　氏
30年度	2	2	16	0	16	10	0	10	同上
増減	0	0	44	1	45	5	1	6	―

（4）安全管理者選任時講習

常時50人以上の労働者を使用する事業場にて安全管理者の選任が必須であり、業界の資格者拡充と各社の教育の補助を目的とした研修を実施した。

安全管理者選任時講習実施状況

年　度	計画（回）	実施（回）	受講者数（名）			受講会社数（社）			講　師
			会員	一般	合計	会員	一般	合計	
元年度	2	2	26	2	28	19	1	20	労務管理委員会委員
30年度	1	1	14	0	14	10	0	10	同上
増減	1	1	12	2	14	9	1	10	―

（5）衛生管理者試験対策講習

常時50人以上の労働者を使用する事業場にて衛生管理者の選任が必須であり、業界の資格者拡充と各社の教育補助を目的とした研修を実施した。

①開催日：令和元年７月23日（火）、24日（水）

②講　師：株式会社アプエンテ　中村 文彦　氏

③参加数：20名（10社）

（6）フルハーネス型墜落制止用器具特別教育

高さ２メートル以上の箇所で作業床を設けることが困難なところにおいて、墜落制止用器具のうちフルハーネス型のものを用いて行う作業に係る業務に就く者は、６時間の特別教育の受講が必要であり、資格者拡充と各社の教育補助を目的とした研修を実施した。

①開催日：令和元年11月21日（木）

②講　師：一般社団法人東京ガラス外装クリーニング協会　講師

③参加数：23名（８社）

4-2-4　研修会講師の確保・養成等＜各委員会＞

【令和元年度事業計画】

協会の研修会・講習会等に講師を派遣している会員に対する支援事業を実施する。

専門講師への情報提供等の支援を行うとともに、講師派遣会社に対して協力金を支給した。

【３　育成の事業】

4-3-1　相談事業の実施＜総務委員会＞

【令和元年度事業計画】

ビルメンテナンス業務に関連した経営上の多様な問題解決に資するため、人事労務管理、経営全般、ＩＳＯ、法律、品質改善活動等の相談を受付け、専門家によるアドバイス、改善指導等を行う。また、広報誌に「なんでも相談コーナー」を掲載し、情報提供及び広報活動を実施する。

次の事業を実施した。

（1）相談事業の実施

①相 談 内 容：品質改善関係、労働安全衛生関係、設備保全関係等

②相 談 件 数：６件

③広報誌掲載：11回（何でも相談コーナー）

4-3-2　品質改善事業の実施＜総務委員会＞

【令和元年度事業計画】

ビルメンテナンス業務における品質管理の徹底と品質改善活動の意欲向上を図り、ビルメンテナンス業の発展を促進するために、次の事業を実施する。

(1) 品質管理に関する各種講習会

(2) 品質改善フォーラム（勉強会）

(3) その他普及啓発活動

(1) 品質管理に関する各種講座の実施

①品質管理入門コース

ビルメンテナンス業界における品質管理の初学者を対象として、品質管理を基礎から学ぶ「品質管理入門コース」を実施した。

ア）開催日：令和元年６月５日（水）

イ）講　師：坂技術士事務所　坂　康夫　氏

ウ）参加数：49名（16社）

②品質管理推進者コース（全２回完結）

職場において品質管理手法を普及、指導する方を対象として、「品質管理推進者コース」を開催した。

ア）開催日：第１回目　令和元年７月10日（水）

第２回目　令和元年８月　7日（水）

イ）講　師：坂技術士事務所　坂　康夫　氏

ウ）参加数：38名（13社）

③再発防止対策講座（全５回完結）

ビルメンテナンス業における現場の問題点として、主に「トラブル」、「クレーム」、「労働災害」の３点が挙げられており、これらの諸問題が繰り返し発生している現状に鑑み、再発防止を強化した問題解決手順を学ぶ「再発防止対策講座」を実施した。

ア）開催日：第１回目　令和元年10月16日（水）

第２回目　令和元年11月13日（水）

第３回目　令和元年12月11日（水）

第４回目　令和２年　1月22日（水）

第５回目　令和２年　2月12日（水）

イ）講　師：坂技術士事務所　坂　康夫　氏

ウ）参加数：17名（11社）

(2) 品質改善勉強会の開催

「品質管理」をテーマに、参加者各社が持っている課題を解決する方策について検討し、品質管理システムを構築するための勉強会を開催した。

①開催実績：11回

②参加企業：５社

(3) その他普及啓発活動

会員会社が企画する品質管理に関する社内研修等に、ビルメンテナンス業の品質管理に詳しい有識者を派遣した。

①派遣実績：１社

②派遣企業：株式会社小田急ビルサービス

4-3-3　採用等支援事業の実施＜総務委員会、広報委員会＞

【令和元年度事業計画】

ビルメンテナンス業界の喫緊の課題である人材確保と育成定着支援、雇用環境整備支援として、次の事業を実施する。

(1) 各種セミナーの実施
(2) 業界特化型求人サイトの運営
(3) 初心者導入教育の実施
(4) 各種相談の実施

(1) 各種セミナーの実施

３月に予定していた求人に関するセミナーは、新型コロナウイルス感染症対策として中止した。

(2) 業界特化型求人サイトの運営

昨年度に引き続き、ビルメンテナンスに関する求人サイトを運営し、採用の支援を行った。

(3) 初心者導入教育の実施

初心者導入教育を次のとおり実施した。

清　掃　編：２回（令和元年８月23日（金）、11月19日（火））
設備管理編：１回（令和元年７月25日（木））

(4) 各種相談の実施

今年度は、会員からの相談はなかった。

4-3-4　労働安全衛生の推進事業の実施＜労務管理委員会＞

【令和元年度事業計画】

労働安全衛生意識の向上、関係情報の提供等を図るために、次の事業を実施する。

(1) 労働安全衛生大会	年１回
(2) 労働災害・無災害企業の募集及び表彰	年１回
(3) 労働安全衛生標語の募集及び表彰	年１回
(4) ヒヤリ・ハット活動報告の募集及び表彰	年１回
(5) 労働安全に関するノベルティの作製と配布	年１回
(6) 労働安全講師の派遣	年12回
(7) 一般社団法人東京ガラス外装クリーニング協会との情報交換会	年１回

(1) 労働安全衛生大会の開催

東京労働局、中央労働災害防止協会から来賓を招き、業界の内外に「労働災害の撲滅」に取り組む宣言の場として、ビルメンテナンス業の労働安全衛生の向上・啓発を目的に、大会を実施した。

①開催日：令和元年10月11日（金）
②来　賓：東京労働局労働基準部安全課長　直野 泰知　氏
　　中央労働災害防止協会理事長　　八牧 暢行　氏
③講　演：森井労働法務事務所　　森井 梢江　氏
　　「転倒・腰痛を防ごう！　～体操実演もふまえて～」
④参加数：172名（98社）

(2) 労働災害無災害企業の表彰

労働安全意識の高揚を目的として、無災害記録を達成した会員を労働安全衛生大会時に表彰した。

①７年間無災害１社（東石ビル管理株式会社）

②５年間無災害１社（ダイヤ ビルテック株式会社）

（3）労働安全衛生標語の募集及び入選者の表彰

労働安全衛生（通勤災害、健康保持増進関連を含む）に関する標語の募集を行い、選考会にて優秀作品を選出し、入選作者を労働安全衛生大会において表彰した。

①金賞：髙橋 好江　氏（日本クリーン株式会社）

「高めよう　一人ひとりの安全意識　予知して摘み取る危険の芽」

②銀賞：櫻井　肇　氏（株式会社関東コーワ）、須藤 徹也　氏（日本管財株式会社）

③銅賞：中澤　武　氏（株式会社ジャレック）、川田 和夫　氏（株式会社セイビ）

久保 奈穂子　氏（日本クリーン株式会社）

（4）災害事例・ヒヤリハット報告に伴う改善事例の表彰

入選作の14社、14作品を労働安全衛生大会において表彰した。

（5）労働安全に関するノベルティの作製と配布

ビルメンテナンス業の労働安全衛生の向上を目的に開催した労働安全衛生大会において、労働災害撲滅の啓発のため、ノベルティを作製し、配布した。

（6）安全衛生講師の派遣

社内の安全衛生委員会、安全大会等に労務管理委員会委員を講師として派遣しており、12社の要請に応えて派遣した。

（7）一般社団法人東京ガラス外装クリーニング協会との情報交換会の実施

ガラス清掃における災害事例や安全対策について、一般社団法人東京ガラス外装クリーニング協会と労務管理委員会との情報交換会を３月に予定していたが、新型コロナウィルス感染症対策として中止した。

4-3-5　ビルメンテナンスフェアの開催＜広報委員会＞

【令和元年度事業計画】

ビルメンテナンス業界の育成と社会へのＰＲを目的に、隔年でビルメンテナンスフェアを開催している。次回の開催に向けて、実行委員会を立ち上げられるよう準備する。

次回のビルメンテナンスフェアの開催を令和３年度としたことから、今年度の実行委員会の設置は見送りとした。令和２年度に改めて実行委員会を設置する。

【4　普及啓発と活用の事業】

4-4-1　広報誌の発行＜広報委員会＞

【令和元年度事業計画】

ビルメンテナンスに関連した情報発信のために、次の情報を掲載した広報誌「ネットワーク東京」を、月１回（９月休刊）発行する。

（1）清掃・警備・設備管理等に関する技術・業務・法令等の情報

（2）各種セミナー、社会貢献活動等協会事業に関する情報

（3）ビルメンテナンスの経営・労務・安全等に関する情報

（4）総会・理事会・各委員会に関する情報　等

９月を除き毎月発行（年11回）した。各号について以下の特集記事を掲載した。

（1）清掃・警備・設備管理等に関する技術・業務・法令等の情報

４月号　　警備防災セミナー　自然災害に負けないビルメンテナンスとは？

５月号　　設備管理責任者のための法令管理セミナー

（2）協会事業に関する情報

８＆９月号　第16回ビルクリーニング技能競技会東京大会開催

12月号　　令和元年度労働安全衛生大会開催

（3）ビルメンテナンスの経営・労務・安全等に関する情報

６月号　　ファシリティマネジメントセミナー～企業力向上のためのISO活用～

10月号　　10月の消費税率の改定に伴うチェックポイント

11月号　　ビルメンテナンス業界で働く外国人と適切なコミュニケーションをとるために

１月号　　ビルメンテナンス業におけるドローンの活用

２月号　　ビルメンテナンス業における労働災害を防止するために

３月号　　働き方改革関連法　2020年の企業対応重点課題

（4）総会・理事会・各委員会に関する情報等

７月号　　第９回定時総会開催

その他、毎号理事会報告、委員会報告を掲載した。

4-4-2　社会への業界・協会PR活動の実施＜広報委員会＞

【令和元年度事業計画】

業界･協会活動を広く社会にＰＲする活動を実施する。また､マスコミ対応や情報提供等を実施する。令和元年度は、採用等支援事業で実施する業界特化型求人サイトのPRを強化する。

業界特化型求人サイトの広告活動として、インターネット広告をYahooとGoogleにリスティング広告（検索時に表示する広告）等を掲載し、都内求職者のアクセス数を増やした。

4-4-3　各種ノベルティの作製＜広報委員会＞

【令和元年度事業計画】

協会の認知度の向上のために、ノベルティグッズを作製し配布する。

環境に配慮し100％再生プラスチックを使用した、オリジナルデザインのクリアファイルを作製した。

4-4-4　協会ホームページの充実等＜広報委員会＞

【令和元年度事業計画】

ビルメンテナンスに関する情報を広く社会にＰRするため、協会のホームページの更新、メールマガジンの配信を実施する。

ホームページの更新を行い、メールマガジンを年12回配信した。

4-4-5　こども絵画コンクールの実施＜広報委員会＞

【令和元年度事業計画】

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会主催のこども絵画コンクールに合わせ、東京地区からの応募作品から優秀作品を選び顕彰する。また、優秀作品を掲載したカレンダーを作製し配付する。

東京地区からの応募作品について次のとおり審査し、優秀作品を選出した。また、入選作品を掲載したカレンダーを作製し、会員のほか、都内公立小学校等に配付した。

①東京地区応募作品数：984点

②一次審査：（実施日）令和元年10月６日（日）
　　（審査員）都内公立小学校美術教諭４名

③二次審査：（実施日）令和元年10月18日（金）
　　（審査員）広報委員会委員等６名

④審査結果：12点の優秀作品を選出し、受賞者には、表彰状と副賞を送付した。

⑤配 付 先：会員の他、都内公立小学校、都内幼稚園、児童館等に配付した。

【5　その他目的達成の事業】

4-5-1　委員会等の開催

【令和元年度事業計画】

各事業を運営するにあたり、委員会等を実施する。

各事業を運営するにあたり、総務委員会、労務管理委員会、広報委員会、障がい者等自立支援委員会などを開催した。

第５　収益等その他の事業＜共益事業・収益事業＞

【1　調査及び研究の事業】

5-1-1　海外研修視察の実施＜総務委員会＞

【令和元年度事業計画】

欧州・アメリカ等の世界各国におけるビルメンテナンス業の実態視察を目的として参加を募り、海外研修視察を実施する。隔年事業であることから、次年度の実施に向けて訪問先などの情報収集を行う。

令和２年度の開催に向けて、訪問先の情報収集を行った。

5-1-2　公的助成金等の周知＜総務委員会＞

【令和元年度事業計画】

公的助成金等を会員に周知し、その利用促進を図るために、広報誌に助成金等の情報を掲載する。

公的助成金の最新情報を周知するため、広報誌ネットワーク東京へ「使える助成金・補助金シリーズ」として記事を３回掲載した。

掲載月：６月号（Vol.562）、８＆９月号（Vol.564）、10月号（Vol.565）

5-1-3　要望活動の実施＜経営研究委員会＞

【令和元年度事業計画】

建築物の適切な維持管理と健全なビルメンテナンス業の育成を図る観点から、東京都等に対して、次の要望活動を実施する。

(1) 総合評価制度の拡充について
(2) 最低制限価格導入の条件について
(3) 契約内容の履行確保と入札参加資格の審査について
(4) 十分な予算措置及び適正な予定価格の設定について
(5) 障害者雇用の促進について

東京都の各局等に対し、次のとおり要望を行った。

①要 望 日：令和元年８月30日（金）
②要 望 先：財務局（経理部総務課・契約第二課、主計部財政課、建築保全部庁舎管理課・庁舎整備課）、病院経営本部、水道局、下水道局、交通局、教育庁
③要望項目：ア）総合評価制度の拡充について
イ）十分な予算措置並びに最低制限価格の導入する場合の協議について
ウ）契約内容の履行確保と入札参加資格の審査について
エ）障害者雇用の促進について
④その他：特別区長会及び東京都の外郭団体に要望書を参考送付した。

要望の回答は、令和２年４月に都議会会派を通じて届いたが、総合評価制度の拡充（案件数増加）など、要望は着実に前進している。

【２　教育及び訓練の事業】

5-2-1　労務関係講習会の実施＜労務管理委員会＞

【令和元年度事業計画】

ビルメンテナンス業の労務管理の向上、各種労働問題の解決に資するために講習会、セミナー、意見交換等を実施する。

労務管理技術の向上のために、最新の法改正や雇用情勢への対応を目的としたセミナー等を実施した。

(1) 外国人労働者とのコミュニケーションセミナー
①開催日：令和元年６月20日（木）
②講　師：内定ブリッジ株式会社　代表　淺見 一郎　氏
③参加数：70名（46社）

(2) ビルメンテナンス業のパワーハラスメント対策のワークショップ（情報交換会）
①開催日：令和元年９月４日（水）
②講　師：森井労働法務事務所　森井 梢江　氏（労務管理委員会委員）
③参加数：15名（15社）

(3) 外国人労働者の適正な雇用と今後の展望セミナー
①開催日：令和２年１月30日（木）
②講　師：公益社団法人全国ビルメンテナンス協会　事業推進部　下平 智子　氏
警視庁組織犯罪対策総務課　秋保 弘徳　氏
③参加数：83名（54社）

5-2-2　経営研究セミナーの実施＜経営研究委員会＞

【令和元年度事業計画】

知識の普及や業界の経営改革を先取りした、会社経営に役立つセミナーを実施する。

３月に予定していた求人対策セミナーは、新型コロナウイルス感染症対策として中止した。

5-2-3　法改正及び関係資料の送付＜労務管理委員会＞

【令和元年度事業計画】

法改正及び労務管理業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

労務管理業務に関連した情報を会員に周知した。

5-2-4　労務参考図書の作製＜労務管理委員会＞

【令和元年度事業計画】

次のパンフレットの作製を実施する。

(1)『働き方改革関連法』解説パンフレットの作製 新規

働き方改革関連法について、現場従事者でもわかる、すっきりと見やすいQ&A形式の解説パンフレットを作製し配布した。

【3　育成の事業】

5-3-1　賃金・契約改定状況の周知＜経営研究委員会＞

【令和元年度事業計画】

都内における最低賃金の上昇、契約改定率等に関するリーフレットを作製し、周知する。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後の影響を踏まえ、来年度に作製することとした。

【4　普及啓発と活用の事業】

5-4-1　各種広報の実施＜広報委員会ほか＞

【令和元年度事業計画】

協会諸事業の周知を図るために、定期便の発送や記者発表等を実施する。また、理事等役員の改選に伴い、協会パンフレットを刷新する。その他、DMの送付等により入会を促進する。

定期便を毎月２回発送し、会員に対して情報の周知を行ったほか、協会パンフレットを全面改訂して作製した。また、入会促進のため、DMを送付した。

【5　その他目的達成に必要な事業】

5-5-1　文化スポーツ親睦事業の実施＜厚生委員会＞

【令和元年度事業計画】

会員企業従業員の健全な心身の鍛練に資し、相互の同好者により親睦を図るために、以下の事業を実施する。

(1) 野球大会	年１回
(2) ゴルフ大会	年２回
(3) 日帰りバス旅行	年１回
(4) 屋形船ナイトクルージング	年１回
(5) ボウリング大会	年１回
(6) 東京都交響楽団演奏会招待	年４回

文化・スポーツ事業を次のとおり実施した。

(1) 第93回野球大会

①開催日：（予選）令和元年５月26日（日）、６月２日（日）、９日（日）

②会　場：サンケイスポーツセンター（埼玉県三郷市）

③開催日：（決勝）令和元年７月21日（日）

④会　場：上柚木公園野球場（東京都八王子市）

⑤参加数：30チーム

⑥結　果：優　勝）株式会社サニクリーン東京

準優勝）鹿島建物総合管理株式会社

(2) ゴルフ大会

	第201回	第202回
開催日	平成31年４月16日（火）	令和元年９月26日（木）
会　場	桜ケ丘カントリークラブ （東京都多摩市）	紫カントリークラブ すみれコース （千葉県野田市）
参加数	32名	39名

(3) 第20回日帰りバス旅行

①開催日：令和元年９月７日（土）

②コース：山梨巨峰狩り、山中湖花の都公園見学

③参加数：30名

(4) 第10回屋形船ナイトクルージング

①開催日：令和元年10月19日（土）

②コース：浅草・吾妻橋～レインボーブリッジ～お台場～浅草・吾妻橋

③参加数：37名

(5) 第５回ボウリング大会

①開催日：令和２年２月21日（金）

②会　場：王子サンスクエアボウル（北区）

③参加数：30名

（6）東京都交響楽団演奏会特別招待券募集の実施

	第48回	第49回	第50回	第51回
開催日	令和元年 6月8日（土）	令和元年 11月4日（月）	令和元年 12月23日（月）	令和2年 3月9日（月）
会　場	東京芸術劇場	調布グリーンホール	東京芸術劇場	東京文化会館
招待数	10組20名	15組30名	15組30名	（中止）

5-5-2　防災対策の実施＜総務委員会＞

【令和元年度事業計画】

首都直下型地震等による災害に備え、館内従事者や受講者及び地域住民のための防災用品や食料備蓄の充実を図る。また、火災や地震などに対する防災対策を実施する。

震災等に対処するため、館内の役職員・受講者等を対象に、食糧・毛布・非常用トイレ袋等を備蓄するとともに、賞味期限の近い備蓄食料の入れ替えを行った。なお、賞味期限が近い備蓄食料については、会館防災訓練参加者へ配付した。

5-5-3　ビルメンテナンス会館管理運営に関する事業の実施＜財務委員会＞

【令和元年度事業計画】

（1）ビルメンテナンス会館貸室の管理運営

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、一般財団法人建築物管理訓練センター及び全国ビルメンテナンス政治連盟に賃貸する。

（2）ビルメンテナンス会館の会議室の利用の促進

広報誌等に会議室料金表を掲載し、利用の促進を図る。

（3）ビルメンテナンス会館の適正な保全・管理運営

次の点に留意し、適正な保全・管理運営に努める。

①会館管理連絡会（当協会・公益社団法人全国ビルメンテナンス協会・一般財団法人建築物管理訓練センターの事務レベル連絡会）の開催による情報の交換

②保守委託契約に基づく適正な管理

③会館の維持に関し、長期修繕計画に基づく修繕積立及び実施

④会館維持に必要なその他修繕等の実施

⑤来館者に対する案内板の表示及び会館の環境美化

（4）会館内における展示に関する事業

会館イメージの向上に資するよう、会館内にこども絵画コンクール作品等の展示物を展示する。

（1）ビルメンテナンス会館貸室の管理運営

全国協会、訓練センター及び全国ビルメンテナンス政治連盟に継続して賃貸した。

（2）ビルメンテナンス会館の会議室の利用の促進

会館会議室の利用促進を図るために、会館会議室・研修室利用に関する情報を協会ホームページ、『ネットワーク東京』（掲載回数２回）、『会員名簿』に掲載した。

会議室・研修室利用状況

年度	地階	2階	3階	4階
元年度	60.7%	73.0%	85.2%	55.7%
30年度	58.9%	67.2%	69.7%	45.6%
差	1.8ポイント	5.8ポイント	15.5ポイント	10.1ポイント

※利用率の算出方法（土日・祝日・会館休業日を除外した年間の実利用日数）

（3）ビルメンテナンス会館の適正な保全・管理運営

テナント（全国協会・訓練センター）と会館管理に関する情報交換を行うと共に、管理委託契約に基づく適正な会館維持管理に必要な修繕及び積立、また来館者に対する案内板の設置等を実施した。

令和元年度は、次のとおり修繕等を実施した。

①長期修繕計画に基づく修繕

５階男女トイレ・給湯室改修工事、給気・換気ファン更新工事、消火用補給水槽更新工事、水道子メーター更新工事

②その他の修繕、補修等

Wi-Fi設置工事、喫煙室設置工事、既存サッシ調整工事、2階Pタイル張替工事、その他小口修繕工事

③ビルメンテナンス会館の案内板の設置

ＪＲ及び東京メトロ 西日暮里駅、並びに会館最寄の電柱　計４カ所

（4）会館内における展示に関する事業

絵画コンクール入賞作品を展示した。

5-5-4　会員座談会の開催＜広報委員会＞

【令和元年度事業計画】

会員の声を広聴するため、必要に応じて座談会やアンケート調査等を実施する。

ビルメンテナンスフェアTOKYOの開催時期等を検討するため、賛助会員に対してアンケートを実施した。

①対象社数：67社

②回 答 数：24社

③内　　容：令和３年度に開催を予定しているビルメンテナンスフェアの開催月について

5-5-5　新年賀詞交歓会の開催＜総務委員会＞

【令和元年度事業計画】

会員相互で新年を祝う会として新年賀詞交歓会を実施する。

新年賀詞交歓会を開催し会員等の交流・親睦を図った。

①開催日：令和２年１月15日（水）

②会　場：浅草ビューホテル

③参加数：365名

5-5-6　名簿等の作製＜総務委員会＞

【令和元年度事業計画】

会員の交流と利便性の向上に資するよう会員名簿を作製し、会員へ配付する。

会社名、所在地等を掲載した『会員名簿』を作製し、会員等に配付した。

5-5-7　表彰事業の実施＜総務委員会＞

【令和元年度事業計画】

(1) 協会の主催する表彰

次の表彰を実施する。

①優良従業員表彰

優秀な従業員を、会員から１社５名以内で推薦を受け表彰する。

②永年勤続者表彰

定時総会において、協会の役員及び委員を誠実に永年勤続した功労者に対し、規則に基づき表彰を行う。

③慶祝行事としてのお祝い品

定時総会において、還暦を迎えた会員代表者（１名）に記念品を贈呈し、慶祝する。

(2) 国・都・他団体の表彰に関する被表彰者の推薦

叙勲・褒章・都功労者表彰等について、被表彰者を推薦する。

(1) 協会の主催する表彰

①優良従業員表彰

会員から優秀な従業員について１社５名の範囲で推薦を受け、「第53回優良従業員表彰式」を開催した。

ア）開催日：令和元年６月18日（火）

イ）会　場：東京国際フォーラム　ホールC

ウ）受彰者：722名（163社）

エ）催　事：記念コンサート（東京都交響楽団弦楽アンサンブル）

②永年勤続者表彰

第９回定時総会において、役員及び委員を誠実に永年勤続した功労者に対し、６年～36年の永年勤続者表彰を行った。

ア）実施日：令和元年５月28日（火）

イ）受彰者：36名

③慶祝行事としてのお祝い品

第９回定時総会において、還暦を迎えた会員代表者に記念品を贈呈し、慶祝行事を行った。

ア）実施日：令和元年５月28日（火）

イ）対象者：５名

(2) 国・都・他団体の各表彰への推薦

協会推薦等により次の方が表彰を受けた。　（敬称略）

表彰名	氏　名
旭日小綬章	原田　長治
瑞宝単光章（技能検定功労）	藤川　雷治
厚生労働大臣表彰（建築物環境衛生功労者）	吉澤　幸夫
厚生労働大臣表彰（職業能力開発）	小室　泰之
東京都知事感謝状	北山　克己
東京都産業労働局長感謝状（認定職業訓練功労）	鈴木　達也
東京都産業労働局長感謝状（認定職業訓練功労）	中川　朋之
東京都産業労働局長感謝状（認定職業訓練功労）	松島　勇一
東京都産業労働局長感謝状（認定職業訓練功労）	田中　　務

東京労働局長安全衛生推進賞	田中　邦和
日本建築衛生管理教育センター会長表彰	小川　恵子

5-5-8　役員・委員の集いの開催＜総務委員会＞ 隔年

【令和元年度事業計画】

今後の協会運営を円滑に進めるために、令和元・２年度の役員・委員の集いを開催する。

令和元・２年度の委員会委員の決定を受け、日頃の委員会活動への感謝と協会事業の円滑な執行を図ることを目的として、役員・委員の集いを実施した。

①開催日：令和元年７月19日（金）

②会　場：京王プラザホテル

③参加数：116名

5-5-9　福利厚生事業の実施＜総務委員会＞

【令和元年度事業計画】

次の団体扱い保険等に加入できる制度を整備し、会員の福利厚生に資する。

(1) 賠償責任保険

グループ傷害保険（労災保険上乗せ）

(2) その他（全国協会取扱い）

一般財団法人全国中小企業共済財団の生命共済制度、特定退職金共済制度、ビルメンテナンス賠償共済保険、AIUの災害補償制度及び賠償責任補償制度

団体扱い保険等への加入状況は次のとおりである。

各種保険の加入状況

区　分	加入状況
グループ傷害保険（政府労災の上乗せ制度）	９件
生命災害共済制度、特定退職金共済制度、ビルメンテナンス賠償責任保険、災害補償制度、賠償責任補償制度	59件

5-5-10　役員立候補者の資格等審査に関する事項の実施＜役員立候補者資格等審査委員会＞

【令和元年度事業計画】

役員立候補者の資格等の審査に関する事務を適正に実施する。

令和元・２年度役員立候補者の資格等審査を実施した。

5-5-11　会員又は役員の倫理に関する事業の実施＜倫理委員会＞

【令和元年度事業計画】

会員又は役員の倫理に関し必要な諸施策を検討し、実施する。

特に実施した事項はなかった。

5-5-12　委員会等の開催

【令和元年度事業計画】

各事業を運営するにあたり、委員会等を実施する。

総務委員会、財務委員会、厚生委員会、経営研究委員会等を開催し、事業の円滑な運営に努めた。

Ⅲ　本会の目的を達成するために必要な会議の開催

次のとおり、本会の目的を達成するために必要な会議を実施した。

1　総会・理事会

（1）総会

第９回定時総会　開催日：令和元年５月28日（火）、於：ビルメンテナンス会館

以下の議案が提案され、原案通り承認された。

第１号議案　平成30年度 事業報告

第２号議案　平成30年度 決算

－監査報告－

第３号議案　定款施行規則及び役員の報酬等に関する支給基準の一部改正

第４号議案　令和元・２年度 役員等の選任

（2）理事会

理事会は８月を除く毎月開催し、年間合計12回開催した。主な審議内容は次のとおりである。

理事会名	開　催　日	審　議　内　容
第91回	平成31年４月２日（火）	１）入会の承認 ２）第９回定時総会の招集 ３）定款施行規則の一部改正 ４）事務局非常勤職員任用規程の一部改正 ５）委員会委員の追加選任　　原案通り承認
第92回	令和元年５月８日（水）	１）入会の承認 ２）平成30年度 事業報告 ３）平成30年度 決算 ４）協会における年号表記の扱い等 ５）令和元・２年度 東京協会役員候補者等の総会付議 ６）永年勤続者表彰候補者　　原案通り承認
臨　　時	令和元年５月28日（火）	１）会長の選任 ２）副会長及び専務理事の選任 ３）名誉会長の選任 ４）業務執行理事の選任　　原案通り承認
第93回	令和元年６月４日（火）	１）令和元・２年度 執行体制について ２）令和元・２年度 理事会等の運営について ３）令和元・２年度 委員会基本方針について ４）入会の承認について　　原案通り承認
第94回	令和元年７月２日（火）	１）入会の承認について ２）令和元・２年度 委員会委員の選任について ３）「令和２年度東京都予算要望 ビルメンテナンス業関係施策」について　　原案通り承認
第95回	令和元年９月３日（火）	１）入会の承認について ２）委員会委員の追加選任について　　原案通り承認
第96回	令和元年10月１日（火）	１）入会の承認について ２）令和元年度 労働安全衛生大会「大会宣言」について ３）委員会委員の追加選任について　　原案通り承認

第97回	令和元年11月5日（火）	1）入会の承認について 2）ビルメン事業共同企業体の業務遂行に係る対応について 3）令和2年度 予算編成方針について 4）東京2020オリンピック・パラリンピック対応特別委員会の設置について　　原案通り承認
第98回	令和元年12月3日（火）	1）入会の承認について　　原案通り承認
第99回	令和2年1月15日（水）	1）入会の承認について 2）ビルメン事業共同企業体への統括責任者の推薦について 原案通り承認
第100回	令和2年2月4日（火）	1）入会の承認について 2）令和2年度 事業計画について（提案） 3）令和2年度 予算について（提案） 4）経理規則細則の一部改正について 上記2）、3）のみ次回理事会にて継続審議 上記1）、4）は原案通り承認
第101回	令和2年3月3日（火）	1）継続入会の承認について 2）オリンピック支援積立預金の使途について 3）令和2年度 事業計画について 4）令和2年度 予算について 5）令和2年度 資金調達及び設備投資の見込みについて 原案通り承認

2　三役会・委員会等

会　議　名	開催回数	開　催　日
1　三役会	11回	4/2、5/8、6/4、7/2、9/3、10/1、11/5、12/3、1/15、2/4、3/3
2　総務委員会	11回	4/16、5/20、6/19、8/20、9/24、10/18、11/19、12/17、1/21、2/21、3/24
3　財務委員会	4回	4/19、10/17、11/28、1/23
4　労務管理委員会	2回	7/12、12/12
（ア）労働条件小委員会	10回	4/12、5/15、6/20、8/6、9/4、10/16、11/14、1/30、2/17、3/18
（イ）労災収支改善小委員会	9回	4/24、5/21、7/26、8/29、9/26、10/30、11/27、1/22、2/21
5　厚生委員会	2回	7/17、12/11
6　経営研究委員会	1回	12/18
（ア）官公庁契約小委員会	1回	6/25
（イ）ＦＭ小委員会	1回	12/18
7　広報委員会	10回	4/10、5/10、6/13、7/10、9/13、10/7、11/8、12/17、1/17、2/10
（ア）広報誌編集小委員会	20回	4/10、4/17、5/10、5/17、6/10、6/17、7/10、7/17、9/6、9/13、10/7、10/17、11/8、11/15、12/10、12/17、1/10、1/17、2/10、2/17

8　建築物衛生管理委員会	17回	5/22、9/4、12/13 ・ビルクリーニング技能競技会運営ワーキンググループ 4/5 ・検定対策講習講師用資料作成ワーキンググループ 4/5、7/16、9/24、10/1 ・外国人の指導者向け資料作成ワーキンググループ 11/7、12/23、1/16、2/6、2/25 ・清掃作業従事者初心者向け資料作成ワーキンググループ 4/15、5/20、7/13、7/21
（ア）教育研修小委員会	1回	2/10
（イ）調査研究小委員会	5回	4/8、9/9、12/4、2/17、3/16
（ウ）貯水槽管理専門委員会	1回	5/10
9　警備防災委員会	7回	8/27、12/17 ・警備責任者教育研究ワーキンググループ 4/25、5/31、6/28、7/31、8/20
（ア）調査研究小委員会	3回	8/6、9/5、2/7
（イ）研修企画小委員会	2回	7/10、11/15
（ウ）教育研修小委員会	2回	10/29、1/23
10　建築物施設保全委員会	5回	5/13、7/23、10/15、12/5、2/18
（ア）技術専門委員会	8回	4/25、6/21、7/25、9/20、10/29、12/5、1/24、2/12
（イ）品質向上専門委員会	8回	4/16、5/23、6/14、7/11、9/25、10/24、12/5、1/21
（ウ）教育研修専門委員会	6回	4/5、5/20、7/8、8/2、11/28、1/20
11　役員立候補者資格等審査委員会	1回	2/12
12　倫理委員会	0回	
13　障がい者等自立支援委員会	1回	12/19
（ア）巡回指導小委員会	2回	5/30、10/11
14　監査	2回	4/22、11/29
15　東京地区選出全協代議員会議	1回	7/17
合　計	154回	

（参考）東京地区本部に係る事業等の実績（令和元年度）

1　他地区本部との合同研修会の開催

東京地区本部と関東甲信越地区本部は合同研修会を開催し、次のとおり情報交換を行った。

【議題「会員支援へのアプローチについて」（会員メリット、外国人雇用、IT戦略、オリンピック等）】
各都県から、テーマについて現状が報告され、問題や課題について意見交換を行った。

（1）入会促進・会員メリットについて
会員のニーズに沿った新たな事業を創出し中小企業向けのメリットを拡充させるべき、会員と非会員でサービス格差も拡充すべきとの報告が行われた。

（2）東京ビルメンお仕事さがしについて（東京協会実施サービスの報告）
2018年度より会員企業の人材マッチングのために開始したが、掲載情報の入力の企業負担感やサイトの認知度向上など課題が多いとの報告が行われた。

（3）外国人労働者の雇用について
ミャンマーでの特定技能試験について、実施状況の報告が行われた。

（4）東京オリンピック・パラリンピック競技大会選手村ハウスキーピング業務について
各都県から、現在までの申し込み状況と今後の参加企業数増加への方策の報告が行われた。

①開催日：令和元年12月３日（火）
②会　場：新潟県南魚沼市
③参加数：16名（東京地区本部８名、関東甲信越地区本部12名）

第２号議案

令和元年度 決算承認の件

令和元年度 決算
正味財産増減計算書

平成31年４月１日から令和２年３月31日まで

単位　円

科　　目	令和元年度 予算額（A）	令和元年度 決算額（B）	平成30年度 決算額（C）	差　異 （A）－（B）	増　減 （B）－（C）
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1　経常増減の部					
（1）経常収益					
会費収益					
正会員会費	160,032,000	161,210,000	159,532,000	△ 1,178,000	1,678,000
賛助会員会費	11,340,000	11,850,000	11,355,000	△ 510,000	495,000
会費収益　計	171,372,000	173,060,000	170,887,000	△ 1,688,000	2,173,000
入会金収益					
正会員入会金	1,000,000	1,200,000	1,400,000	△ 180,000	△ 220,000
賛助会員入会金	240,000	400,000	480,000	△ 180,000	△ 60,000
入会金収益　計	1,240,000	1,600,000	1,880,000	△ 360,000	△ 280,000
事業収益					
①建築物の環境衛生の向上に関する事業収益					
資料販売収益	1,235,000	1,484,553	1,320,452	△ 249,553	164,101
研修事業収益	8,190,000	7,898,548	8,090,213	291,452	△ 191,665
その他の収益	392,000	58,700	39,000	333,300	19,700
①建築物の環境衛生の向上に関する事業収益　計	9,817,000	9,441,801	9,449,665	375,199	△ 7,864
②犯罪の防止・治安の維持に関する事業収益					
資料販売収益	1,803,000	1,269,188	1,738,260	533,812	△ 469,072
研修事業収益	12,902,000	10,124,620	12,039,140	2,777,380	△ 1,914,520
②犯罪の防止・治安の維持に関する事業収益　計	14,705,000	11,393,808	13,777,400	3,311,192	△ 2,383,592
③建築設備機器の事故の防止に関する事業収益					
資料販売収益	6,809,000	9,154,670	8,319,402	△ 2,345,670	835,268
研修事業収益	16,244,000	14,785,690	16,550,400	1,458,310	△ 1,764,710
③建築設備機器の事故の防止に関する事業収益　計	23,053,000	23,940,360	24,869,802	△ 887,360	△ 929,442
④普及啓発・活用に関する事業収益					
資料販売収益	500,000	1,217,994	1,056,559	△ 717,994	161,435
研修事業収益	1,991,000	2,039,830	1,085,160	△ 48,830	954,670
広報誌等広告料収益	3,002,000	3,047,460	3,033,600	△ 45,460	13,860
障がい者等就労支援受託事業収益	1,982,000	1,944,400	1,963,700	37,600	△ 19,300
ビルメンテナンスフェア出展料収益	0	0	16,970,000	0	△ 16,970,000
採用等支援事業収益	973,000	264,700	56,382,480	708,300	△ 56,117,780
その他の収益	217,000	48,324	199,900	168,676	△ 151,576
④普及啓発・活用に関する事業収益　計	8,665,000	8,562,708	80,691,399	102,292	△ 72,128,691
⑤収益等その他事業収益					
資料販売収益	485,000	182,226	80,738	302,774	101,488
研修事業収益	0	65,080	90,720	△ 65,080	△ 25,640
文化スポーツ親睦事業収益	2,386,000	1,977,560	2,047,100	408,440	△ 69,540
新年賀詞交歓会収益	3,300,000	3,150,000	2,940,000	150,000	210,000
家賃収益	31,718,000	31,602,229	31,345,071	115,771	257,158
共益費収益	8,617,000	7,956,581	7,746,343	660,419	210,238

単位　円

科　　目	令和元年度 予算額（A）	令和元年度 決算額（B）	平成30年度 決算額（C）	差　異 （A）－（B）	増　減 （B）－（C）
事務受託収益	7,547,000	8,167,483	8,242,516	△ 620,483	△ 75,033
保険手数料収益	3,848,000	3,695,114	3,868,430	152,886	△ 173,316
会議室収益	12,862,000	15,413,698	13,133,674	△ 2,551,698	2,280,024
その他の収益	180,000	411,150	190,096	△ 231,150	221,054
⑤収益等その他事業収益　計	70,943,000	72,621,121	69,684,688	△ 1,678,121	2,936,433
事業収益　計	127,183,000	125,959,798	198,472,954	1,223,202	△ 72,513,156
雑収益					
受取利息	35,000	35,169	29,174	△ 169	5,995
雑収益	630,000	7,899,863	678,630	△ 7,269,863	7,221,233
雑収益　計	665,000	7,935,032	707,804	△ 7,270,032	7,227,228
経常収益　計	300,460,000	308,554,830	371,947,758	△ 8,094,830	△ 63,392,928
（2）経常費用					
事業費					
①建築物の環境衛生の向上に関する事業費					
調査及び研究の事業費					
実態調査研究	2,670,000	1,786,202	3,830,085	883,798	△ 2,043,883
通信運搬費	0	0	2,401	0	△ 2,401
印刷製本費	700,000	907,500	864,000	△ 207,500	43,500
消耗品費	0	0	11,664	0	△ 11,664
諸謝金	850,000	300,000	510,000	550,000	△ 210,000
雑費	1,120,000	578,702	2,442,020	541,298	△ 1,863,318
調査及び研究の事業費　計	2,670,000	1,786,202	3,830,085	883,798	△ 2,043,883
教育及び訓練の事業費					
研修・講習会	7,098,000	6,478,678	6,211,286	619,322	267,392
図書費	449,000	270,968	460,903	178,032	△ 189,935
印刷製本費	62,000	43,817	57,006	18,183	△ 13,189
消耗品費	230,000	93,396	55,381	136,604	38,015
諸謝金	5,847,000	5,662,306	5,183,760	184,694	478,546
保険料	84,000	77,700	74,925	6,300	2,775
会場費	130,000	52,725	88,550	77,275	△ 35,825
雑費	296,000	277,766	290,761	18,234	△ 12,995
ビルクリーニング技能競技会	1,097,000	920,301	0	146,699	920,301
印刷製本費	30,000	0	0	30,000	0
消耗品費	60,000	51,953	0	8,047	51,953
諸謝金	866,000	780,160	0	85,840	780,160
雑費	141,000	88,188	0	52,812	88,188
研修資機材の整備	350,000	36,540	85,233	313,460	△ 48,693
消耗品費	350,000	21,096	85,233	328,904	△ 64,137
雑費	0	15,444	0	△ 15,444	15,444
研修会講師育成等	589,000	113,140	517,618	475,860	△ 404,478
諸謝金	489,000	95,040	396,648	393,960	△ 301,608
雑費	100,000	18,100	120,970	81,900	△ 102,870
テキスト等製作	3,850,000	3,294,564	3,177,819	555,436	116,745
印刷製本費	3,850,000	2,383,455	2,729,819	1,466,545	△ 346,364
諸謝金	0	634,080	448,000	△ 634,080	186,080
雑費	0	277,029	0	△ 277,029	277,029

単位　円

科　　目	令和元年度 予算額（A）	令和元年度 決算額（B）	平成30年度 決算額（C）	差　異 （A）－（B）	増　減 （B）－（C）
教育及び訓練の事業の事業費　計	12,984,000	10,843,223	9,991,956	2,110,777	851,267
その他目的達成に必要な事業費					
建築物衛生管理委員会	854,000	585,750	1,690,697	268,250	△ 1,104,947
図書費	0	0	1,543	0	△ 1,543
諸謝金	449,000	344,080	1,267,400	104,920	△ 923,320
雑費	405,000	241,670	421,754	163,330	△ 180,084
その他目的達成に必要な事業費　計	854,000	585,750	1,690,697	268,250	△ 1,104,947
①建築物の環境衛生の向上に関する事業費　計	16,508,000	13,215,175	15,512,738	3,262,825	△ 2,297,563
②犯罪の防止・治安の維持に関する事業費					
調査及び研究の事業費					
調査研究	627,000	680,400	832,738	△ 53,400	△ 152,338
図書費	47,000	42,400	42,400	4,600	0
印刷製本費	200,000	572,000	702,000	△ 372,000	△ 130,000
諸謝金	20,000	66,000	81,858	△ 46,000	△ 15,858
委託費	360,000	0	0	360,000	0
雑費	0	0	6,480	0	△ 6,480
見学会	18,000	20,348	33,498	△ 2,348	△ 13,150
諸謝金	8,000	17,108	14,878	△ 9,108	2,230
雑費	10,000	3,240	18,620	6,760	△ 15,380
調査及び研究の事業費　計	645,000	700,748	866,236	△ 55,748	△ 165,488
教育及び訓練の事業費					
警備業務教育	9,301,000	8,518,448	7,853,087	782,552	665,361
印刷製本費	271,000	335,417	57,006	△ 64,417	278,411
消耗品費	0	208,000	106,600	△ 208,000	101,400
諸謝金	8,340,000	7,650,982	7,304,220	689,018	346,762
保険料	165,000	77,700	138,195	87,300	△ 60,495
雑費	525,000	246,349	247,066	278,651	△ 717
研修資機材の整備	100,000	14,286	66,096	85,714	△ 51,810
消耗品費	100,000	14,286	66,096	85,714	△ 51,810
テキストの改訂等	0	579,762	771,741	△ 579,762	△ 191,979
印刷製本費	0	579,762	771,741	△ 579,762	△ 191,979
教育及び訓練の事業費　計	9,401,000	9,112,496	8,690,924	288,504	421,572
普及啓発と活用の事業費					
地域安全運動防犯キャンペーン	10,000	4,000	18,000	6,000	△ 14,000
諸謝金	10,000	4,000	18,000	6,000	△ 14,000
普及啓発と活用の事業費　計	10,000	4,000	18,000	6,000	△ 14,000
その他目的達成に必要な事業費					
警備防災委員会	500,000	579,743	570,287	△ 79,743	9,456
諸謝金	233,000	303,296	321,692	△ 70,296	△ 18,396
雑費	267,000	276,447	248,595	△ 9,447	27,852
その他目的達成に必要な事業費　計	500,000	579,743	570,287	△ 79,743	9,456
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業費　計	10,556,000	10,396,987	10,145,447	159,013	251,540
③建築設備機器の事故の防止に関する事業費					
調査及び研究の事業費					
調査研究	550,000	955,984	1,531,891	△ 405,984	△ 575,907
旅費交通費	0	0	423,394	0	△ 423,394

単位　円

科　　目	令和元年度 予算額（A）	令和元年度 決算額（B）	平成30年度 決算額（C）	差　異 （A）－（B）	増　減 （B）－（C）
印刷製本費	0	667,204	452,692	△ 667,204	214,512
消耗品費	0	0	71,712	0	△ 71,712
諸謝金	450,000	288,780	542,760	161,220	△ 253,980
雑費	100,000	0	41,333	100,000	△ 41,333
見学会	108,000	14,000	88,200	94,000	△ 74,200
諸謝金	28,000	14,000	18,000	14,000	△ 4,000
旅費交通費	0	0	70,200	0	△ 70,200
雑費	80,000	0	0	80,000	0
他地区協会情報交換会	1,083,000	1,126,340	793,075	△ 43,340	333,265
通信運搬費	42,000	0	0	42,000	0
消耗品費	0	9,125	2,656	△ 9,125	6,469
旅費交通費	905,000	1,105,820	0	△ 200,820	1,105,820
諸謝金	126,000	5,500	122,560	120,500	△ 117,060
雑費	10,000	5,895	667,859	4,105	△ 661,964
調査及び研究の事業費　計	1,741,000	2,096,324	2,413,166	△ 355,324	△ 316,842
教育及び訓練の事業費					
研修・講習会	7,408,000	6,742,322	7,037,875	665,678	△ 295,553
図書費	406,000	384,453	531,081	21,547	△ 146,628
印刷製本費	90,000	43,817	57,006	46,183	△ 13,189
消耗品費	0	93,877	36,526	△ 93,877	57,351
諸謝金	6,591,000	5,934,740	6,005,080	656,260	△ 70,340
保険料	108,000	77,700	109,335	30,300	△ 31,635
会場費	10,000	1,920	1,920	8,080	0
雑費	203,000	205,815	296,927	△ 2,815	△ 91,112
セミナー	146,000	161,020	97,879	△ 15,020	63,141
諸謝金	146,000	161,020	67,588	△ 15,020	93,432
雑費	0	0	30,291	0	△ 30,291
研修資機材整備	1,118,000	682,928	647,598	443,922	26,480
図書費	0	8,850	0	0	0
消耗品費	832,000	416,178	310,278	415,822	105,900
諸謝金	286,000	245,000	333,000	41,000	△ 88,000
水道光熱費	0	10,000	0	△ 10,000	10,000
雑費	0	2,900	4,320	△ 2,900	△ 1,420
テキスト等製作	3,500,000	2,825,914	5,700,303	674,086	△ 2,874,389
印刷製本費	3,500,000	2,455,714	5,074,303	1,044,286	△ 2,618,589
諸謝金	0	370,200	626,000	△ 370,200	△ 255,800
研修会講師育成等	382,000	126,000	130,760	256,000	△ 4,760
諸謝金	382,000	126,000	124,000	256,000	2,000
雑費	0	0	6,760	0	△ 6,760
教育及び訓練の事業費　計	12,554,000	10,538,184	13,614,415	2,024,666	△ 3,085,081
育成の事業費					
自主検査推進、定着等	133,000	0	16,000	133,000	△ 16,000
諸謝金	133,000	0	16,000	133,000	△ 16,000
育成の事業費　計	133,000	0	16,000	133,000	△ 16,000
その他目的達成に必要な事業費					
建築物施設保全委員会	1,263,000	923,647	997,049	339,353	△ 73,402

単位　円

科　　目	令和元年度 予算額（A）	令和元年度 決算額（B）	平成30年度 決算額（C）	差　異 （A）－（B）	増　減 （B）－（C）
消耗品費	0	10,400	9,184	△ 10,400	1,216
諸謝金	739,000	557,960	679,020	181,040	△ 121,060
雑費	524,000	355,287	308,845	168,713	46,442
その他目的達成に必要な事業費　計	1,263,000	923,647	997,049	339,353	△ 73,402
③建築設備機器の事故の防止に関する事業費　計	15,691,000	13,558,155	17,040,630	2,141,695	△ 3,491,325
④普及啓発・活用の事業費					
教育及び訓練の事業費					
障がい者等自立支援事業	5,755,000	4,783,996	3,999,635	971,004	784,361
印刷製本費	55,000	43,816	57,006	11,184	△ 13,190
消耗品費	870,000	559,696	787,553	310,304	△ 227,857
諸謝金	4,714,000	4,071,290	3,052,080	642,710	1,019,210
保険料	97,000	77,700	86,580	19,300	△ 8,880
雑費	19,000	31,494	16,416	△ 12,494	15,078
障がい者等自立支援受託事業	1,529,000	1,722,987	1,366,961	△ 193,987	356,026
旅費交通費	0	0	890	0	△ 890
印刷製本費	0	501,600	246,240	△ 501,600	255,360
消耗品費	0	324,926	49,075	△ 324,926	275,851
諸謝金	1,529,000	853,900	1,000,560	675,100	△ 146,660
雑費	0	42,561	70,196	△ 42,561	△ 27,635
労働安全衛生講習	2,522,000	2,809,692	1,489,882	△ 287,692	1,319,810
図書費	30,000	65,709	30,159	△ 35,709	35,550
印刷製本費	55,000	43,817	57,006	11,183	△ 13,189
諸謝金	1,258,000	1,970,606	575,400	△ 712,606	1,395,206
委託費	1,049,000	519,468	816,595	529,532	△ 297,127
保険料	0	77,700	4,440	△ 77,700	73,260
雑費	130,000	132,392	6,282	△ 2,392	126,110
テキスト等製作	1,610,000	1,592,717	814,119	193,283	602,598
印刷製本費	1,610,000	1,416,717	814,119	193,283	602,598
諸謝金		176,000			
研修会講師の確保養成等	800,000	712,688	743,468	87,312	△ 30,780
諸謝金	730,000	684,500	725,000	45,500	△ 40,500
雑費	70,000	28,188	18,468	41,812	9,720
研修資機材整備	174,000	199,584	115,387	△ 25,584	84,197
備品リース料	174,000	199,584	115,387	△ 25,584	84,197
教育及び訓練の事業費　計	12,390,000	11,821,664	8,529,452	744,336	3,116,212
育成の事業費					
品質改善事業	1,814,000	1,714,826	1,843,183	99,174	△ 128,357
印刷製本費	55,000	89,808	119,444	△ 34,808	△ 29,636
消耗品費	30,000	12,496	18,539	17,504	△ 6,043
諸謝金	1,720,000	1,510,923	1,694,400	209,077	△ 183,477
雑費	9,000	101,599	10,800	△ 92,599	90,799
労働安全衛生推進事業	2,028,000	1,488,566	1,437,044	539,434	51,522
印刷製本費	180,000	148,500	145,800	31,500	2,700
消耗品費	0	0	6,645	0	△ 6,645
諸謝金	678,000	435,250	526,500	242,750	△ 91,250
雑費	1,170,000	904,816	758,099	265,184	146,717

単位　円

科　　目	令和元年度 予算額（A）	令和元年度 決算額（B）	平成30年度 決算額（C）	差　異 （A）－（B）	増　減 （B）－（C）
相談事業	235,000	250,400	106,000	△ 15,400	144,400
諸謝金	235,000	250,400	106,000	△ 15,400	144,400
ビルメンテナンスフェア事業	102,000	0	23,762,779	102,000	△ 23,762,779
諸謝金	102,000	0	1,379,398	102,000	△ 1,379,398
会場費	0	0	20,407,898	0	△ 20,407,898
雑費	0	0	1,975,483	0	△ 1,975,483
採用等支援事業	5,345,000	5,681,574	55,472,240	△ 336,574	△ 49,790,666
諸謝金	290,000	44,000	386,400	246,000	△ 342,400
委託費	5,055,000	5,636,710	55,076,220	△ 581,710	△ 49,439,510
雑費	0	864	9,620	△ 864	△ 8,756
育成の事業費　計	9,524,000	9,135,366	82,621,246	388,634	△ 73,485,880
普及啓発と活用の事業費					
広報誌発行	9,696,000	9,455,165	11,832,576	240,835	△ 2,377,411
諸謝金	1,100,000	736,800	835,800	363,200	△ 99,000
委託費	8,596,000	8,626,250	10,664,136	△ 30,250	△ 2,037,886
雑費	0	92,115	332,640	△ 92,115	△ 240,525
各種広報	9,813,000	8,521,691	7,653,261	1,291,309	868,430
印刷製本費	5,300,000	4,780,984	4,540,061	519,016	240,923
通信運搬費	30,000	0	23,839	30,000	△ 23,839
消耗品費	0	1,609	981,201	△ 1,609	△ 979,592
委託費	3,500,000	3,090,738	2,084,400	409,262	1,006,338
雑費	983,000	648,360	23,760	334,640	624,600
協会ホームページの充実等	957,000	865,232	839,496	91,768	25,736
通信運搬費	35,000	122,482	159,096	△ 87,482	△ 36,614
委託費	922,000	742,750	680,400	179,250	62,350
こども絵画コンクール	400,000	408,906	397,132	△ 8,906	11,774
消耗品費	22,000	0	19,132	22,000	△ 19,132
諸謝金	88,000	96,000	88,000	△ 8,000	8,000
支払負担金	240,000	240,000	240,000	0	0
雑費	50,000	72,906	50,000	△ 22,906	22,906
普及啓発と活用の事業費　計	20,866,000	19,250,994	20,722,465	1,615,006	△ 1,471,471
その他目的達成に必要な事業費					
労務管理委員会（労働安全衛生）	755,000	466,452	446,105	288,548	20,347
諸謝金	518,000	447,000	272,000	71,000	175,000
雑費	237,000	19,452	174,105	217,548	△ 154,653
広報委員会	278,000	265,790	201,583	12,210	64,207
消耗品費	0	40,980	1,763	△ 40,980	39,217
諸謝金	168,000	162,000	152,000	6,000	10,000
雑費	110,000	62,810	47,820	47,190	14,990
障がい者等自立支援委員会	372,000	279,530	324,305	92,470	△ 44,775
諸謝金	120,000	106,452	110,080	13,548	△ 3,628
雑費	252,000	173,078	214,225	78,922	△ 41,147
その他目的達成に必要な事業費　計	1,405,000	1,011,772	971,993	393,228	39,779
④普及啓発・活用の事業費　計	44,185,000	41,219,796	112,845,156	3,141,204	△ 71,801,360
⑤収益等その他の事業費					
調査及び研究の事業費					

単位　円

科　　目	令和元年度 予算額（A）	令和元年度 決算額（B）	平成30年度 決算額（C）	差　異 （A）－（B）	増　減 （B）－（C）
海外研修視察	0	0	656,200	0	△ 656,200
旅費交通費	0	0	540,120	0	△ 540,120
保険料	0	0	9,600	0	△ 9,600
雑費	0	0	106,480	0	△ 106,480
公的助成金等周知	180,000	60,000	432,000	120,000	△ 372,000
諸謝金	180,000	60,000	432,000	120,000	△ 372,000
要望活動	84,000	26,700	89,300	57,300	△ 62,600
諸謝金	36,000	16,000	26,000	20,000	△ 10,000
雑費	48,000	10,700	63,300	37,300	△ 52,600
調査及び研究の事業費　計	264,000	86,700	1,177,500	177,300	△ 1,090,800
教育及び訓練の事業費					
労務講習会等	269,000	652,900	225,560	△ 383,900	427,340
印刷製本費	0	295,900	0	△ 295,900	295,900
諸謝金	269,000	357,000	217,000	△ 88,000	140,000
雑費	0	0	8,560	0	△ 8,560
テキスト等製作	550,000	51,094	1,962,180	498,906	△ 1,911,086
印刷製本費	550,000	51,094	1,939,680	498,906	△ 1,888,586
諸謝金	0	0	22,500	0	△ 22,500
経営研究セミナー	284,000	0	105,000	284,000	△ 105,000
諸謝金	284,000	0	105,000	284,000	△ 105,000
教育及び訓練の事業費　計	1,103,000	703,994	2,292,740	399,006	△ 1,588,746
育成の事業費					
賃金・契約改定状況の周知	115,000	0	0	115,000	0
印刷製本費	80,000	0	0	80,000	0
諸謝金	35,000	0	0	35,000	0
育成の事業費　計	115,000	0	0	115,000	0
普及啓発と活用の事業費					
各種広報	2,302,000	753,385	456,170	1,548,615	297,215
通信運搬費	300,000	0	0	300,000	0
印刷製本費	600,000	496,800	264,600	103,200	232,200
諸謝金	0	8,000	0	△ 8,000	8,000
委託費	0	55,000	0	△ 55,000	55,000
雑費	1,402,000	193,585	191,570	1,208,415	2,015
普及啓発と活用の事業費　計	2,302,000	753,385	456,170	1,548,615	297,215
その他目的達成に必要な事業費					
文化スポーツ親睦事業	5,068,000	3,198,279	4,492,659	1,869,721	△ 1,294,380
諸謝金	0	10,800	0	△ 10,800	10,800
支払負担金	410,000	336,000	409,000	74,000	△ 73,000
補助費	4,658,000	2,420,354	4,083,659	2,237,646	△ 1,663,305
雑費	0	431,125	0	△ 431,125	431,125
防災対策	403,000	368,514	241,112	34,486	127,402
消耗品費	339,000	320,298	177,608	18,702	142,690
雑費	64,000	48,216	63,504	15,784	△ 15,288
ビルメンテナンス会館管理運営事業	57,951,000	49,071,906	28,809,566	8,879,094	20,262,340
保険料	400,000	355,280	355,280	44,720	0
水道光熱費	6,000,000	5,618,944	5,564,937	381,056	54,007

単位　円

科　　目	令和元年度 予算額（A）	令和元年度 決算額（B）	平成30年度 決算額（C）	差　異 （A）－（B）	増　減 （B）－（C）
委託費	20,987,000	21,236,885	15,554,205	△ 249,885	5,682,680
修繕費	29,060,000	20,115,176	6,875,120	8,944,824	13,240,056
会館展示費	54,000	0	0	54,000	0
雑費	1,450,000	1,745,621	460,024	△ 295,621	1,285,597
会員座談会	130,000	0	26,000	130,000	△ 26,000
諸謝金	130,000	0	26,000	130,000	△ 26,000
新年賀詞交歓会	5,215,000	5,544,230	4,821,491	△ 329,230	722,739
諸謝金	0	163,000	161,000	△ 163,000	2,000
雑費	5,215,000	5,381,230	4,660,491	△ 166,230	720,739
名簿等作成	310,000	301,320	285,120	8,680	16,200
印刷製本費	310,000	301,320	285,120	8,680	16,200
表彰事業	9,430,000	8,939,977	8,936,190	490,023	3,787
通信運搬費	170,000	100,386	124,338	69,614	△ 23,952
印刷製本費	250,000	229,860	240,800	20,140	△ 10,940
消耗品費	20,000	0	2,365	20,000	△ 2,365
諸謝金	730,000	920,680	739,880	△ 190,680	180,800
会場費	2,480,000	2,488,251	2,475,535	△ 8,251	12,716
雑費	5,780,000	5,200,800	5,353,272	579,200	△ 152,472
役員・委員の集い	2,206,000	2,027,534	0	178,466	2,027,534
雑費	2,206,000	2,027,534	0	178,466	2,027,534
会員・役員対応	8,000	0	32,000	8,000	△ 32,000
諸謝金	8,000	0	32,000	8,000	△ 32,000
労務管理委員会（労務管理）	376,000	457,180	263,670	△ 81,180	193,510
図書費	0	18,700	15,550	△ 18,700	3,150
諸謝金	376,000	302,000	206,000	74,000	96,000
雑費	0	136,480	42,120	△ 136,480	94,360
厚生委員会	172,000	88,940	88,500	83,060	440
諸謝金	40,000	24,000	30,000	16,000	△ 6,000
雑費	132,000	64,940	58,500	67,060	6,440
経営研究委員会	240,000	181,600	105,000	58,400	76,600
図書費	0	19,360	0	0	0
諸謝金	81,000	66,000	50,000	15,000	16,000
雑費	159,000	96,240	55,000	62,760	41,240
その他目的達成に必要な事業費　計	81,509,000	70,179,480	48,101,308	11,329,520	22,078,172
⑤収益等その他の事業費　計	85,293,000	71,723,559	52,027,718	13,569,441	19,695,841
事業費　計	172,233,000	150,113,672	207,571,689	22,274,178	△ 57,642,867
管理費					
役員報酬	8,608,000	5,138,000	8,032,000	3,470,000	△ 2,894,000
給料手当	65,920,000	64,703,102	55,687,241	1,216,898	9,015,861
退職給付費	3,162,000	3,162,000	2,647,000	0	515,000
福利厚生費	11,264,000	10,505,365	9,485,933	758,635	1,019,432
職員研修費	200,000	301,676	94,391	△ 101,676	207,285
総会開催費	2,330,000	2,369,553	2,947,752	△ 39,553	△ 578,199
会議費	2,312,000	1,971,163	1,341,576	340,837	629,587
旅費交通費	300,000	229,655	309,710	70,345	△ 80,055
通信運搬費	5,169,000	5,606,672	4,720,998	△ 437,672	885,674

単位　円

科　　目	令和元年度 予算額（A）	令和元年度 決算額（B）	平成30年度 決算額（C）	差　異 （A）－（B）	増　減 （B）－（C）
渉外費	480,000	199,836	342,960	280,164	△ 143,124
減価償却費	18,571,000	19,032,527	20,501,378	△ 461,527	△ 1,468,851
消耗品費	1,555,000	2,698,145	1,295,153	△ 1,143,145	1,402,992
図書費	147,000	131,160	133,202	15,840	△ 2,042
印刷製本費	4,995,000	3,381,400	2,787,156	1,613,600	594,244
諸謝金	2,233,000	2,291,412	1,933,952	△ 58,412	357,460
租税公課	13,847,000	13,431,600	15,132,100	415,400	△ 1,700,500
慶弔費	200,000	249,270	56,200	△ 49,270	193,070
諸会費	232,000	232,000	232,000	0	0
雑費	2,554,000	2,421,124	1,349,987	132,876	1,071,137
管理費　計	144,079,000	138,055,660	129,030,689	6,023,340	9,024,971
経常費用　計	316,312,000	288,169,332	336,602,378	28,297,518	△ 48,617,896
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,852,000	20,385,498	35,345,380	△ 36,392,348	△ 14,775,032
2　経常外増減の部					
（1）経常外収益					
経常外収益　計	0	0	0	0	0
（2）経常外費用					
固定資産除却損	0		7	0	△ 7
経常外費用　計	0	0	7	0	△ 7
当期経常外増減額	0	0	△ 7	0	7
当期一般正味財産増減額	△ 15,852,000	20,385,498	35,345,373	△ 36,237,498	△ 14,959,875
租税公課（法人税・都民税等）	4,093,000	3,963,600	4,093,500	129,400	△ 129,900
収益事業収益振替後当期一般正味財産増減額	△ 19,945,000	16,421,898	31,251,873	△ 36,366,898	△ 14,829,975
一般正味財産期首残高	1,116,964,000	1,108,325,391	1,077,073,518	8,638,609	31,251,873
一般正味財産期末残高	1,097,019,000	1,124,747,289	1,108,325,391	△ 27,728,289	16,421,898
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	1,097,019,000	1,124,747,289	1,108,325,391	△ 27,728,289	16,421,898

令和元年 度貸借対照表

令和２年３月31日現在

単位　円

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	151,206,505	156,271,652	△ 5,065,147
未収会費	582,000	250,000	332,000
棚卸資産	9,697,234	10,231,753	△ 534,519
立替金	0	0	0
未収金	10,362,056	9,443,438	918,618
未収消費税等	40,000	0	0
前払金	1,746,927	1,569,780	177,147
流動資産合計	173,634,722	177,766,623	△ 4,171,901
2　固定資産			
土地	483,000,000	483,000,000	0
建物	916,015,724	913,058,924	2,956,800
什器備品	71,001,669	68,586,819	2,414,850
減価償却累計額	△ 716,224,848	△ 697,192,321	△ 19,032,527
出資金	5,000,000	0	5,000,000
退職給与引当預金	34,961,000	31,799,000	3,162,000
長期修繕積立預金	111,236,038	100,796,038	10,440,000
オリンピック支援積立預金	25,000,000	20,000,000	5,000,000
地震対策積立預金	79,000,000	79,000,000	0
受入敷金引当預金	29,098,836	29,098,836	0
固定資産合計	1,038,088,419	1,028,147,296	9,941,123
資産合計	1,211,723,141	1,205,913,919	5,809,222
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	4,916,195	24,632,227	△ 19,716,032
前受金	5,548,721	6,263,899	△ 715,178
預り金	12,451,100	5,789,266	6,661,834
仮受金	0	5,300	△ 5,300
流動負債合計	22,916,016	36,690,692	△ 13,774,676
2　固定負債			
受入敷金	29,098,836	29,098,836	0
退職給与引当金	34,961,000	31,799,000	3,162,000
固定負債合計	64,059,836	60,897,836	3,162,000
負債合計	86,975,852	97,588,528	△ 10,612,676
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産	0	0	0
2　一般正味財産	1,124,747,289	1,108,325,391	16,421,898
正味財産合計	1,124,747,289	1,108,325,391	16,421,898
負債及び正味財産合計	1,211,723,141	1,205,913,919	5,809,222

財産目録

令和２年３月31日現在

単位　円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
（流動資産）			
現金預金			
現金	手元保管	運転資金として	228,368
当座預金	みずほ銀行四谷支店	運転資金として	12,456,764
	みずほ銀行四谷支店	運転資金として	6,009,966
	三菱UFJ銀行四谷支店	運転資金として	29,703,164
	三井住友銀行日暮里支店	運転資金として	1,815,781
普通預金	みずほ銀行四谷支店	運転資金として	7,446,072
	三井住友銀行日暮里支店	運転資金として	11,933,858
	三井住友銀行日暮里支店	運転資金として	268,267
定期預金	三井住友銀行日暮里支店	運転資金として	38,704,126
	みずほ銀行四谷支店	運転資金として	40,000,000
振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	2,640,139
		〈現金・預金　計〉	151,206,505
未収会費・入会金	東和美装興業株式会社	正会員会費平成28年９月から平成29年３月分	112,000
	株式会社プレス	正会員会費平成29年10月から平成30年３月分	138,000
	株式会社OTTO	正会員会費１月から３月分	48,000
	株式会社コアズ	正会員会費１月から３月分	48,000
	株式会社日立リアルエステートパートナーズ	正会員会費１月から３月分	90,000
	株式会社プラスコーポレーション	正会員会費２月から３月分、入会金	146,000
		〈未収会費　計〉	582,000
棚卸資産	協会発行テキスト22種	公１.公２.公３.公４、共益事業の出版事業の在庫	9,697,234
		〈棚卸資産　計〉	9,697,234
未収金	会員会社17社・非会員会社10社	公１.公２.公３.公４、共益事業の資料販売収益	1,733,270
	荒川税務署	年末調整超過分還付	299,640
	東京ビジネスサービス株式会社	書籍代金未回収	10,260
	東京都	受託事業収益	1,523,500
	ビルメン事業共同企業体	人件費精算収益	6,474,296
	賛助会員２社	公４の広告料収益	209,000
	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会ほか１団体	収益事業の会場使用料	112,090
	令和元年度還付消費税等	協会事業還付消費税等	40,000
		〈未収金　計〉	10,402,056
前払金	株式会社東京国際フォーラム	会場予約金	680,000
	平河商事株式会社	講師障害保険料	388,500
	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	会館火災保険料	369,680
	セコム株式会社	AEDレンタル料	16,170
	株式会社ヤマダ電機	職員用デスクトップPC ２台他	292,577
		〈前払金　計〉	1,746,927
流動資産合計			173,634,722

単位　円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
（固定資産）			
土　　地	会館建設敷地　1,073㎡ 所在地　荒川区西日暮里五丁目12番５号外	共用財産である。公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する土地で、うち公益目的使用56.7%、公益目的以外使用43.3%	483,000,000
		〈土地　計〉	483,000,000
		公益目的使用	273,861,000
		公益目的以外使用	209,139,000
建　　物	ビルメンテナンス会館　床面積3,125.58㎡ 鉄筋コンクリート造 地下１階　地上５階　搭屋１階	共用財産である。公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する建物で、うち公益目的使用56.7%、公益目的以外使用43.3%	916,015,724
		〈建物　計〉	916,015,724
		公益目的使用	519,380,916
		公益目的以外使用	396,634,808
什　器　備　品	書庫室移動ラック	公益目的使用60%、公益目的以外使用40%以下すべて共用財産である。公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する什器備品で、うち公益目的使用56.7%、公益目的以外使用43.3%	1,180,000
	研修用受変電設備		4,935,000
	火災報知器訓練設備		2,623,005
	４階研修室マイクシステム		2,396,304
	セキュリティシステムデモパネル		1,894,545
	研修室プロジェクター２台		1,240,920
	巡回指導用機材		1,157,790
	低圧電気研修会モーター制御機材		1,015,200
	研修用防火シャッター		993,600
	３階研修室マイクシステム		964,440
	防犯カメラ		938,520
	放送用設備		823,410
	設備研修用自動火災報知機		615,600
	研修用ポンプ４台		552,744
	３階マイクシステム		500,040
	訓練用消火栓		485,100
	ロボットクリーナー３台		480,087
	喫煙室用スモークダッシュ		412,500
	研修機材用ポンプ		314,258
	トイレ清掃講習用トイレ一式		313,200
	４階会議室マイクラック		280,800
	清掃研修用バフィングマシンクリーナー		275,400
	双子投入金庫		250,000
	訓練用消火栓鉄箱		205,200
	デスクトップパソコン		166,100
	研修室マイクラック		162,750
	会館用プロジェクター		150,880
	４階トイレ温水洗浄便座		132,300
	設備研修用サーモグラフィック		131,250
	研修用誘導円盤継電器		129,675
	清掃研修用パソコン		126,360

単位　円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
	残水処理水中ポンプ		113,724
	その他什器備品		45,040,967
		〈什器備品　計〉	71,001,669
		公益目的使用	40,296,886
		公益目的以外使用	30,704,783
減価償却累計額	建物	すべて共用財産である。公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する建物・什器備品での減価償却累計額。うち公益目的使用56.7％、公益目的以外使用43.3％	653,620,641
	什器備品		62,604,207
		〈減価償却累計額　計〉	716,224,848
		公益目的使用	406,099,489
		公益目的以外使用	310,125,359
出資金	ビルメン事業共同企業体	選手村ハウスキーピング業務を受託したビルメン事業共同企業体への出資金として管理している。	5,000,000
		〈出資金　計〉	5,000,000
退職給与引当預金	三井住友銀行日暮里支店定期預金	事務局職員退職給付引当金見合の引当資産とし管理している。	34,961,000
		〈退職給与引当預金　計〉	34,961,000
長期修繕積立預金	みずほ銀行四谷支店定期預金	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する資産の修繕費用の積立金として管理している。うち公益目的使用56.7％、公益目的以外使用43.3％	35,000,000
	三井住友銀行日暮里支店定期預金		76,236,038
		〈長期修繕積立預金　計〉	111,236,038
		公益目的使用	63,070,834
		公益目的以外使用	48,165,204
オリンピック支援積立預金	みずほ銀行四谷支店定期預金	オリンピック支援のため積立金として管理している。	5,000,000
	三井住友銀行日暮里支店定期預金		20,000,000
		〈オリンピック支援積立預金〉	25,000,000
地震対策積立預金	みずほ銀行四谷支店定期預金	地震災害被害に備えるための積立金として管理している。うち公益目的使用100％	25,000,000
	三井住友銀行日暮里支店定期預金		54,000,000
		〈地震対策積立預金　計〉	79,000,000
		公益目的使用	44,793,000
		公益目的以外使用	34,207,000
受入敷金引当預金	みずほ銀行四谷支店定期預金	会館４階の一部、会館５階分の賃貸に対する敷金の引当預金として管理している。	10,000,000
	三井住友銀行日暮里支店定期預金		19,098,836
		〈受入敷金引当預金　計〉	29,098,836
固定資産合計			1,038,088,419
		うち公益目的使用	535,303,147
		うち公益目的以外使用	438,725,436
		うち引当資産	64,059,836
資産合計			1,211,723,141

単位　円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
（流動負債）			
未　　払　　金	株式会社アデコ	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する業務工数調査費	165,000
	株式会社アイセレクト	公４の東京都受託事業の印刷費	250,800
	アマゾンジャパン合同会社	公３の講習会用備品	9,554
	株式会社イシイ	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する会館備品購入	55,000
	大塚昭一	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する会館工事監理費	27,500
	株式会社要興業	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する廃棄物処理費	23,067
	ジェイティービー印刷株式会社	公４のノベルティ製作費	550,000
	株式会社大塚商会	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する文具等購入費	102,132
	株式会社ムトウユニパック	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する文具等購入費	74,250
	株式会社伊藤園	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する飲料費	12,672
	グローブシップ株式会社	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務の業務補助費	13,915
	株式会社白洋舎	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する会館のマットの交換費	29,920
	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する電子決裁システム使用費	15,593
	株式会社菱サ・ビルウェア	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する空調機基板交換費	73,700
	綜合警備保障株式会社	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用するセキュリティシステム交換費	757,900
	ニフティ株式会社	公４のホームページ維持費用	2,840
	キャノンマーケティングジャパン株式会社	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用するFAX通信料金	1,399
	NTTファイナンス株式会社	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する電話料	115,383
	ヤマト運輸株式会社	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する宅急便等料金	263,904
	昭和シェル石油株式会社	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する会館の電力料	415,700
	ネクスウエイ株式会社	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用するFAX一斉同報サービス料金	21,663
	株式会社日立ビルシステム	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用するエレベーター保守管理料	131,450
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する振込等手数料	2,420
	株式会社みずほ銀行	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する振込等手数料	3,300
	株式会社ジャパンビバレッジホールディングス	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する事務局内自動販売機飲料料金	5,933
	株式会社第一印刷所	共益事業に使用するテキスト印刷費	295,900
	会員会社20社	公１.公２.公３の令和元年度下半期の研修会講師派遣協力金	285,000
	研修会講師等39件	公益目的事業・収益事業・共益事業・法人会計の講師等への謝礼ほか	1,210,300
		〈未払金　計〉	4,916,195

単位　円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
前受金	講習会申し込み会社	公１.公２.公３.公４の令和２年度の研修会受講料	1,625,431
	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会ほか１団体	収益事業の令和２年度の家賃収益	3,166,185
	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会	収益事業の令和２年度の事務受託料	423,355
	講習会申し込み会社	公１.公２.公３の令和元年度の研修会テキスト代	288,750
	賛助会員１社	令和２年度の賛助会員会費	45,000
		〈前受金　計〉	5,548,721
預り金	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会	収益事業として会費収納代行をおこなっていることによる	11,610,000
	東京ビルメンテナンス政治連盟	収益事業として会費収納代行をおこなっていることによる	270,000
	事務局職員・協会講師等	源泉所得税・住民税	571,100
		〈預り金　計〉	12,451,100
流動負債合計			22,916,016
（固定負債）			
退職給与引当金	事務局職員８名分	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に従事する事務局職員の退職給付金の引当金	34,961,000
		〈退職給与引当金　計〉	34,961,000
受入敷金	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会	会館４階の一部、５階の賃貸に対する敷金	22,417,200
	一般財団法人建築物管理訓練センター		6,552,000
	全国ビルメンテナンス政治連盟		129,636
		〈受入敷金　計〉	29,098,836
固定負債合計			64,059,836
負債合計			86,975,852
正味財産			1,124,747,289

財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により実施している。

（2）固定資産の減価償却の方法

建築物・建造物等の減価償却は、定額法及び定率法による。（償却期間13年～ 65年）

什器備品の減価償却は、定率法による。（償却期間３年～ 20年）

（3）引当金の計上基準

退職給与引当金：事務局職員退職金支給規程第３条（退職金の額）において定められている支給基準率Ａ（定年退職等）の年度末の要支給額に相当する金額の100％を計上する。

（4）消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式による。

2　特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。　単位　円

科目	平成30年度期末残高	当期増加額	当期減少額	令和元年度期末帳簿価額
特定資産				
退職給与引当預金	31,799,000	3,162,000	0	34,961,000
長期修繕積立預金	100,796,038	35,000,000	24,560,000	111,236,038
オリンピック支援積立預金	20,000,000	5,000,000	0	25,000,000
地震対策積立預金	79,000,000	0	0	79,000,000
受入敷金引当預金	29,098,836	0	0	29,098,836
計	260,693,874	43,162,000	24,560,000	279,295,874

3　特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。　単位　円

科目	令和元年度期末帳簿価額	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給与引当預金	34,961,000	—	—	(34,961,000)
長期修繕積立預金	111,236,038	—	(111,236,038)	—
オリンピック支援積立預金	25,000,000	—	(25,000,000)	—
地震対策積立預金	79,000,000	—	(79,000,000)	—
受入敷金引当預金	29,098,836	—	—	(29,098,836)
計	279,295,874	—	(215,236,038)	(64,059,836)

附属明細書

1　基本財産及び特定資産の明細

（1）基本財産　　単位　円

資産の種類	令和元年度 期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	令和元年度 期末帳簿価額
基本財産	なし			

（2）特定資産　　単位　円

資産の種類	令和元年度 期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	令和元年度 期末帳簿価額
退職給与引当預金				
三井住友銀行日暮里支店定期預金	31,799,000	3,162,000	0	34,961,000
退職給与引当預金　計	31,799,000	3,162,000	0	34,961,000
長期修繕積立金				
みずほ銀行四谷支店定期預金	35,000,000		0	35,000,000
三井住友銀行日暮里支店定期預金	65,796,038	35,000,000	24,560,000	76,236,038
長期修繕積立金　計	100,796,038	35,000,000	24,560,000	111,236,038
オリンピック支援積立預金				
みずほ銀行四谷支店定期預金	5,000,000		0	5,000,000
三井住友銀行日暮里支店定期預金	15,000,000	5,000,000	0	20,000,000
オリンピック支援積立預金　計	20,000,000	5,000,000	0	25,000,000
地震対策積立預金				
みずほ銀行四谷支店定期預金	25,000,000	0	0	25,000,000
三井住友銀行日暮里支店定期預金	54,000,000	0	0	54,000,000
地震対策積立預金　計	79,000,000	0	0	79,000,000
受入敷金引当預金				
みずほ銀行四谷支店定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
三井住友銀行日暮里支店定期預金	19,098,836	0	0	19,098,836
受入敷金引当預金　計	29,098,836	0	0	29,098,836
特定資産　計	260,693,874	43,162,000	24,560,000	279,295,874

2　固定負債の明細

（1）引当金の明細　　単位　円

科目	令和元年度 期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		令和元年度 期末帳簿価額
			目的使用	その他	
退職給与引当金	31,799,000	3,162,000	0	0	34,961,000

（2）その他の固定負債の明細　　単位　円

科目	令和元年度 期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		令和元年度 期末帳簿価額
			目的使用	その他	
受入敷金	29,098,836	0	0	0	29,098,836

令和元年度 正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

単位　円

科　目	令和元年度決算額	公1	公2	公3	公4	小計	公益目的事業・共通	公益目的事業計	収益事業	共益事業	小計	法人会計
Ⅰ　一般正味財産増減の部												
1　経常増減の部												
（1）経常収益												
会費収益												
正会員会費	161,210,000						80,605,000	80,605,000		40,302,500	40,302,500	40,302,500
賛助会員会費	11,850,000						5,925,000	5,925,000		2,962,500	2,962,500	2,962,500
会費収益　計	173,060,000						86,530,000	86,530,000		43,265,000	43,265,000	43,265,000
入会金収益												
正会員入会金	1,200,000						590,000	590,000		295,000	295,000	295,000
賛助会員入会金	400,000						210,000	210,000		105,000	105,000	105,000
入会金収益　計	1,600,000						800,000	800,000		400,000	400,000	400,000
事業収益												
資料販売収益	13,308,631	1,890,551	1,675,186	9,560,668		13,126,405		13,126,405		182,226	182,226	
研修事業収益	34,913,768	8,578,491	10,804,563	15,465,633		34,848,688		34,848,688		65,080	65,080	
広報誌等広告料収益	3,047,460				3,047,460	3,047,460		3,047,460				
採用等支援事業収益	264,700				264,700	264,700		264,700				
文化スポーツ事業収益	1,977,560									1,977,560	1,977,560	
家賃収益	31,602,229								31,602,229		31,602,229	
共益費収益	7,956,581								7,956,581		7,956,581	
事務受託収益	8,167,483								8,167,483		8,167,483	
保険手数料収益	3,695,114								3,695,114		3,695,114	
会議室収益	15,413,698								15,413,698		15,413,698	
その他の収益	518,174	58,700			48,324	107,024		107,024	411,150		411,150	
事業収益　計	125,959,798	10,527,742	12,479,749	25,026,301	5,304,884	53,338,677		53,338,677	67,246,255	5,374,866	72,621,121	
受取利息	35,169											35,169
雑収益	7,899,863											7,899,863
雑収益　計	7,935,032											7,935,032
経常収益　計	308,554,830	10,527,742	12,479,749	25,026,301	5,304,884	53,338,677	87,330,000	140,668,677	67,246,255	49,039,866	116,286,121	51,600,032
（2）経常費用												
事業費												
役員報酬	4,112,197	476,946	473,791	473,791	1,271,707	2,696,235		2,696,235	702,346	713,616	1,415,962	
給料手当	59,357,530	8,351,272	6,398,857	6,398,857	19,085,035	40,234,020		40,234,020	9,485,651	9,637,859	19,123,510	
福利厚生費	9,582,994	1,111,468	1,104,114	1,104,114	2,963,563	6,283,259		6,283,259	1,636,736	1,662,999	3,299,735	
旅費交通費	1,316,551	16,627	16,030	1,131,863	79,552	1,244,072		1,244,072	35,183	37,296	72,479	

単位　円

科　　目	令和元年度決算額	公1	公2	公3	公4	小計	公益目的事業・共通	公益目的事業計	収益事業	共益事業	小計	法人会計
通信運搬費	5,367,551	405,923	391,346	635,797	2,064,633	3,497,699		3,497,699	858,942	1,010,910	1,869,852	
渉外費	183,369	14,468	13,949	22,661	69,223	120,301		120,301	30,615	32,453	63,068	
減価償却費	18,233,160	2,074,545	3,977,798	2,417,131	2,321,968	10,791,442		10,791,442	6,452,027	989,691	7,441,718	
消耗品費	4,685,433	361,791	410,617	835,550	1,874,344	3,482,302		3,482,302	413,356	789,775	1,203,131	
修繕費	19,093,492	2,192,554	4,204,072	2,554,627	2,454,051	11,405,304		11,405,304	6,642,199	1,045,989	7,688,188	
図書費	930,793	280,464	51,555	408,177	111,143	851,339		851,339	20,094	59,360	79,454	
印刷製本費	19,491,674	3,579,585	1,723,201	3,550,186	8,196,559	17,049,531		17,049,531	518,030	1,924,113	2,442,143	
水道光熱費	5,392,948	612,465	1,174,359	723,606	685,511	3,195,941		3,195,941	7,523,766	△ 5,326,759	2,197,007	
保険料	728,860	116,426	151,954	122,821	198,744	589,945		589,945	120,440	18,475	138,915	
備品リース料	199,584	49,896	49,896	49,896	49,896	199,584		199,584				
諸謝金	37,084,853	7,815,666	8,041,386	7,703,200	11,545,121	35,105,373		35,105,373		1,979,480	1,979,480	
租税公課	13,043,413	1,307,098	2,263,423	1,991,237	1,390,422	6,952,180		6,952,180	5,436,158	655,075	6,091,233	
支払負担金	576,000				240,000	240,000		240,000		336,000	336,000	
補助費	2,420,354									2,420,354	2,420,354	
会場費	2,542,896	52,725		1,920		54,645		54,645		2,488,251	2,488,251	
委託費	37,250,088	2,314,820	4,438,509	2,697,084	19,422,078	28,872,491		28,872,491	7,273,279	1,104,318	8,377,597	
雑費	23,771,555	1,687,172	890,871	791,591	4,308,339	7,677,973		7,677,973	591,766	15,501,816	16,093,582	
事業費　計	268,249,672	33,156,451	36,108,054	33,946,435	79,223,889	182,434,828		182,434,828	48,233,228	37,581,616	85,814,844	
管理費												
役員報酬	1,025,803											1,025,803
給料手当	5,345,572											5,345,572
福利厚生費	922,371											922,371
職員研修費	301,676											301,676
旅費交通費	18,924											18,924
総会開催費	2,369,553											2,369,553
会議費	1,971,163											1,971,163
通信運搬費	461,989											461,989
渉外費	16,467											16,467
減価償却費	799,367											799,367
消耗品費	222,326											222,326
修繕費	844,838											844,838
図書費	10,807											10,807
印刷製本費	278,628											278,628
水道光熱費	235,997											235,997
保険料	14,920											14,920
諸謝金	2,291,412											2,291,412
諸会費	232,000											232,000
租税公課	388,187											388,187

単位　円

科　　目	令和元年度 決算額	公1	公2	公3	公4	小計	公益目的事業・ 共通	公益目的事業計	収益事業	共益事業	小計	法人会計
委託費	891,948											891,948
雑費	748,819											748,818
管理費　計	19,919,660											19,919,659
経常費用　計	288,169,332	33,156,451	36,108,054	33,946,435	79,223,889	182,434,828		182,434,828	48,233,228	37,581,616	85,814,844	19,919,659
評価損益等調整前当期経常増減額	20,385,498	△ 22,628,708	△ 23,628,305	△ 8,920,134	△ 73,919,005	△ 129,096,151	87,330,000	△ 41,766,151	19,013,027	11,458,250	30,471,277	31,680,373
2　経常外増減の部												
（1）経常外収益												
経常外収益　計												
（2）経常外費用												
経常外費用　計												
当期経常外増減額												
当期一般正味財産増減額	20,385,498	△ 22,628,708	△ 23,628,305	△ 8,920,134	△ 73,919,005	△ 129,096,151	87,330,000	△ 41,766,151	19,013,027	11,458,250	30,471,277	31,680,373
租税公課（法人税・都民税等）	3,963,600								3,893,600		3,893,600	70,000
他会計振替額							12,049,423	12,049,423	△ 7,715,664	△ 4,333,759	△ 12,049,423	
収益事業収益振替後当期一般正味財産増減額	16,421,898	△ 22,628,708	△ 23,628,305	△ 8,920,134	△ 73,919,005	△ 129,096,151	99,379,423	△ 29,716,728	7,403,763	7,124,491	14,528,254	31,610,373
一般正味財産期首残高	1,108,325,391											
一般正味財産期末残高	1,124,747,289											
Ⅱ　指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額												
指定正味財産期首残高												
指定正味財産期末残高												
Ⅲ　正味財産期末残高	1,124,747,289											

監査報告書

令和２年４月21日

公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会
会　長　　佐々木　浩　二　殿

公益社団法人東京ビルメンテナンス協会

監事　大村　清保　㊞

監事　片桐　秀昭　㊞

監事　吉田　聡子　㊞

私たちは、平成31年４月１日から令和２年３月31日までの令和元年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

１　監査の方法

（1）会計監査について、伝票、帳簿及び証拠書類を精査して、計算書類の正確性を検討しました。

（2）業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務報告、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを行い、業務執行の妥当性を検討しました。

２　監査意見

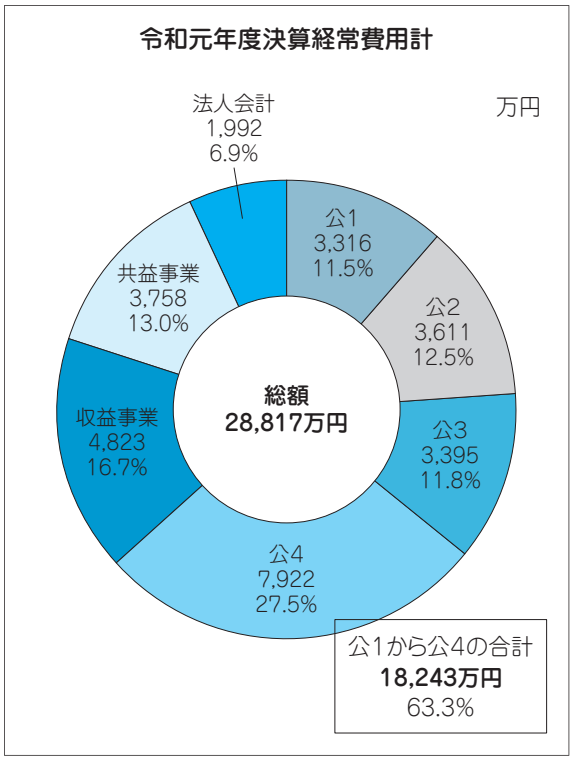
（1）決算報告書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認めます。

（2）理事の職務執行に関する不正の行為並びに法令及び定款に違反する事実はないと認めます。

令和元年度決算と公益法人財務基準

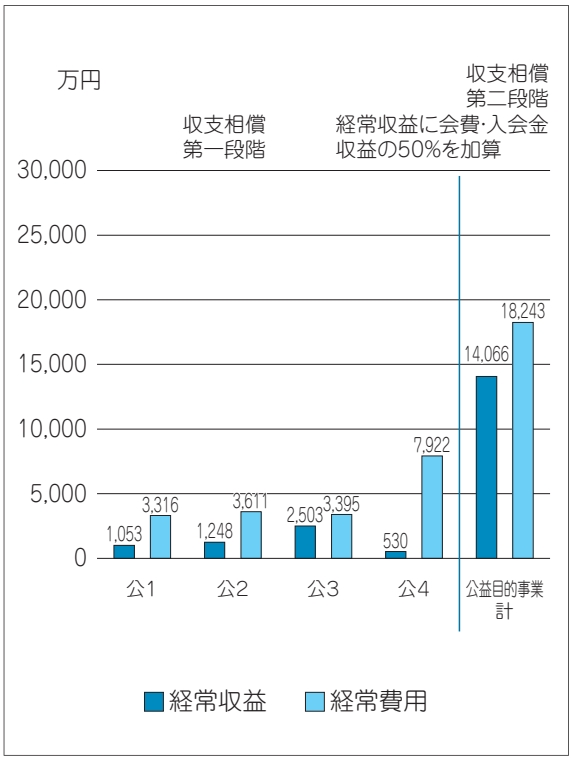
1　公益事業比率（正味財産増減計算書内訳表）

公１から公４の経常費用計の合計が50%以上



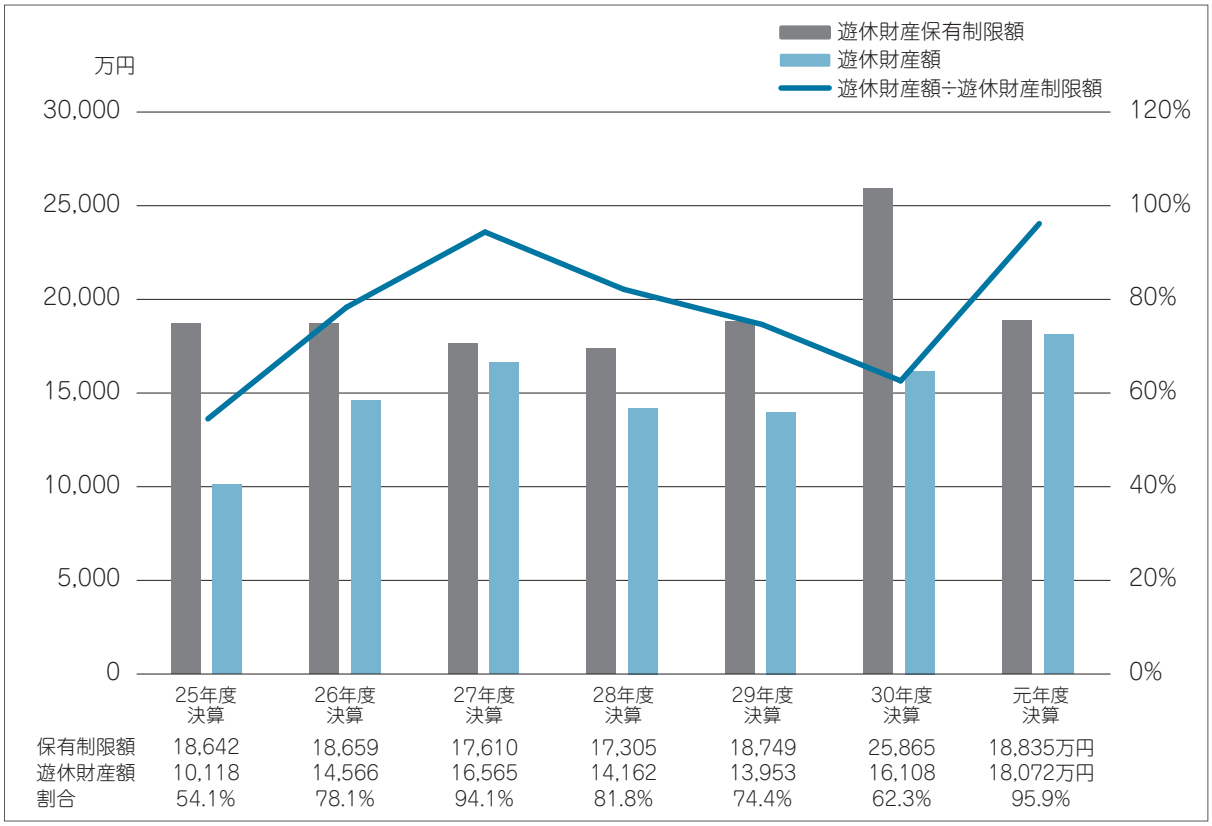
2　収支相償

第一段階･第二段階とも、経常費用が経常収益を上回る



3　遊休財産保有制限

遊休財産保有制限額＝公益目的事業計の経常費用計＋（長期修繕積立預金積増額－長期修繕積立預金取崩額）×56.7%
遊休財産額＝正味財産合計－控除対象財産額（土地･建物･什器備品･減価償却累計額･長期修繕積立預金･地震対策積立預金）



※万円以下を四捨五入している為、表内で誤差が生じています。

第３号議案

令和２・３年度 役員立候補者資格等審査委員会委員選任の件

令和２・３年度 役員立候補者資格等審査委員会委員選任の件

（任期は令和２年５月総会終結後から令和４年５月総会終結時までの２年間）

氏名の五十音順（敬称略）

	氏　　名	会　社　名
新　任	尾上　雷木	スタンダードサービス株式会社
同	坂本智恵美	株式会社坂本商会
同	竹田　良平	ヒロエンジニアリング株式会社
同	多辺田　豊	五光ビル管理株式会社
同	松井　奈美	ビルド・メンテナンス株式会社

（注１）候補者は、公益社団法人東京ビルメンテナンス協会役員選挙規程第７条の規定に基づき、委員会の推薦による。委員の選任については、あらかじめ各候補者の承諾を得ている。

（注２）候補者は、公益社団法人東京ビルメンテナンス協会において実施する公益社団法人全国ビルメンテナンス協会代議員選挙に関する規程第５条の規定に基づき、全国協会東京地区代議員選挙管理委員会委員を兼務する。

第４号議案

定款、定款施行規則及び会員の入退会、倫理等に関する規則の一部改正の件

定款、定款施行規則及び会員の入退会、倫理等に関する規則の一部改正の件

次のとおり定款、定款施行規則及び会員の入退会、倫理等に関する規則を改正する。

その１　公益社団法人東京ビルメンテナンス協会定款の一部改正
その２　公益社団法人東京ビルメンテナンス協会定款施行規則の一部改正
その３　公益社団法人東京ビルメンテナンス協会会員の入退会、倫理等に関する規則の一部改正

（改正理由）

その１　万一に備え、定時総会の開催時期や事業報告及び決算書類の作製時期について、弾力的な取り扱いができるように改正する。また、必要な文言整理を行う。
その２　平成21年の制定以降、改正されていない届出関係の条文について、実情に合わせて整理する。
その３　改正した定款施行規則との整合を図るとともに、継続入会にかかる事務手続きを追加するほか、入会できない場合及び会員に対する懲戒の措置についての文言を整理する。

定款の一部改正

新旧対照表

改正（案）	現　行
（開催） **第15条**　定時総会は、毎事業年度終了後３か月以内に開催する。 ２　臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。 ⑴　理事会が必要と認めたとき。 ⑵　正会員総数の５分の１以上の者から会議の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により請求があったとき。 （略） **（役員の選任）** **第23条**　理事及び監事は、別に定めるところにより総会の決議によって選任する。 ２　理事のうち３名以上５名以内及び監事のうち１名については、理事会の推薦により総会において選任する。ただし、推薦により選任される理事及び監事のうち、専務理事のほか理事若干名及び監事１名については、有識者の中から選任する。 ３　会長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。 ４　副会長及び専務理事は、会長が理事の中から指名し、理事会の承認を得て定める。 ５　監事は理事又は使用人を兼ねることができない。 ６　理事のうち、理事のいずれか１名とその配偶者又は３親等内の親族その他特別の関係にある者の合計数は、理事総数の３分の１を超えてはならない。監事についても同様とする。 ７　他の同一の団体（公益法人を除く。）の理事又は使用人である者、その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数は、理事総数の３分の１を超えてはならない。監事についても同様とする。 ８　理事又は監事に異動があったときは、２週間以内に登記し、登記簿の謄本を添えて遅滞なくその旨行政庁に届け出なければならない。 （略）	**（開催）** **第15条**　定時総会は、毎事業年度終了後２か月以内に開催する。 ２　臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。 ⑴　理事会が必要と認めたとき。 ⑵　正会員総数の５分の１以上の者から会議の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により請求があったとき。 （略） **（役員の選任）** **第23条**　理事及び監事は、別に定めるところにより総会の決議によって選任する。 ２　理事のうち５名及び監事のうち１名については、理事会の推薦により総会において選任する。ただし、推薦により選任される理事及び監事のうち、専務理事のほか理事若干名及び監事１名については、有識者の中から選任する。 ３　会長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。 ４　副会長及び専務理事は、会長が理事の中から指名し、理事会の承認を得て定める。 ５　監事は理事又は使用人を兼ねることができない。 ６　理事のうち、理事のいずれか１名とその配偶者又は３親等内の親族その他特別の関係にある者の合計数は、理事総数の３分の１を超えてはならない。監事についても同様とする。 ７　他の同一の団体（公益法人を除く。）の理事又は使用人である者、その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数は、理事総数の３分の１を超えてはならない。監事についても同様とする。 ８　理事又は監事に異動があったときは、２週間以内に登記し、登記簿の謄本を添えて遅滞なくその旨行政庁に届け出なければならない。 （略）

（招集） **第34条**　理事会は、前条第３号又は第４号後段に定める場合を除いて、会長が招集する。 ２　会長は、前条第２号又は第４号前段に定める場合には、その日から２週間以内に理事会を招集しなければならない。 ３　会長が欠けたとき、又は会長に事故あるときは、あらかじめ理事会において定めた順序による理事が招集する。 ４　理事会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、開催の日の１週間前までに通知しなければならない。 （略） （事業計画及び予算） **第42条**　この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、事業年度開始前に、事業計画及び収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類を作成し、理事会において出席した理事の３分の２以上の承認を得なければならない。これを変更する場合も同様とする。 ２　第１項の事業計画、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに行政庁に提出しなければならない。 （事業報告及び決算） **第43条**　この法人の事業報告及び決算は、毎事業年度終了後、事業報告、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録等を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を受けた上で、総会において出席した正会員の３分の２以上の承認を得なければならない。 ２　前項の事業報告等は、毎事業年度の経過後３か月以内に行政庁に提出しなければならない。 （以下 省略） 附　則（令和２年５月29日第10回定時総会承認） この定款、第15条、第23条、第34条、第42条及び第43条は、総会で承認のあった日（令和２年５月29日）から施行する。	（招集） **第34条**　理事会は、前条第３号又は第４号後段に定める場合を除いて、会長が招集する。 ２　会長は、前条第２号又は第４号前段に定める場合には、その日から２週間以内に理事会を招集しなければならない。 ３　理事会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、開催の日の１週間前までに通知しなければならない。 （略） （事業計画及び予算） **第42条**　この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、事業年度開始前に、事業計画及び収支予算書を作成し、理事会において出席した理事の３分の２以上の承認を得なければならない。これを変更する場合も同様とする。 ２　第１項の事業計画、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに行政庁に提出しなければならない。 （事業報告及び決算） **第43条**　この法人の事業報告及び決算は、毎事業年度終了後、２か月以内に事業報告、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録等を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を受けた上で、総会において出席した正会員の３分の２以上の承認を得なければならない。 ２　前項の事業報告等は、毎事業年度の経過後３か月以内に行政庁に提出しなければならない。 （以下 省略）

第４号議案その２

定款施行規則の一部改正

新旧対照表

改正（案）	現　行
（届出事項） **第３条**　法人の正会員は、前条に定める届のほか、次に掲げる事項に該当する際には、各届を別に定める様式により遅滞なく本会に届け出なければならない。 (1)　商号の変更「商号変更届」 (2)　所在地の変更「所在地変更届」 (3)　定款第８条〔退会〕の規定に基づく退会「退会届」 (4)　その他本会において届出を必要と認める事項 ２　個人の正会員は、法人の正会員に準じて必要な届出を行うものとする。 **第３条の２**　賛助会員は、前条に準じて本会に所要の届出を行う。 （略） **（会費等の納入）** **第５条**　会費は、１年を次表のように４期に分け、各期に一括して納入する。なお、納入期限が金融機関窓口の営業していない日にあたるときは、直前の営業日とする。 （以下 省略） 附　則 この規則第３条、第５条は、総会で承認のあった日（令和２年５月29日）から施行する。	**（届出事項）** **第３条**　法人の正会員は、前条に定める届のほか、次に掲げる事項に該当する際には、各届を別に定める様式により遅滞なく本会に届け出なければならない。 (1)　法人の定款等に定める目的の変更「目的変更届」 (2)　合併以外の商号の変更「商号変更届」 (3)　所在地の変更「所在地変更届」 (4)　正会員が非会員の会社と会社合併の際、合併後存続する会社及び、合併によって設立の会社が継続して会員であることを希望する場合「継続入会申込書」 (5)　正会員が他の正会員の会社と会社合併の場合「合併届」 (6)　定款第８条〔退会〕の規定に基づく退会「退会届」 (7)　その他本会において届出を必要と認める事項 ２　前項第１号又は第４号の届出がある場合、理事会は審査を行う。 ３　前項の審査により正会員の継続入会につき確認が得られた場合、当該正会員の代表権を有する者が役員就任中のときは、その職務を継続する。 ４　個人の正会員は、法人の正会員に準じて必要な届出を行うものとする。 **第３条の２**　賛助会員は、前条（第２項及び第３項を除く）に準じて本会に所要の届出を行う。 （略） **（会費等の納入）** **第５条**　会費は、１年を次表のように４期に分け、各期ごとに一括して納入する。なお、納入期限が金融機関窓口の営業していない日にあたるときは、直前の営業日とする。 （以下 省略）

会員の入退会、倫理等に関する規則の一部改正

新旧対照表

改正（案）	現　行
（入会） 第２条　会員として入会しようとする者は、原則として、東京都内において１年以上ビルメンテナンス業務及び本会の事業に関連する業務を営む法人又は個人で、正会員の推薦を必要とする。 ２　前項の規定にかかわらず、会員として入会しようとする者（法人の場合には役員及び従業員を含む。）が、業務執行に関する刑事事件で公判中の場合及び有罪判決（略式命令を含む。）を受けた場合（その刑の執行を終わった場合及び執行を受けることがなくなった場合を除く。）は入会することができない。	（入会） 第２条　会員として入会しようとする者は、原則として、東京都内において１年以上ビルメンテナンス業務及び本会の事業に関連する業務を営む法人又は個人で、正会員の推薦を必要とする。 ２　前項の規定にかかわらず、会員として入会しようとする者が公判終結後１年を経過していない場合には、入会することができない。
（継続入会） 第６条　正会員と非会員の会社合併等により、新たな会社が当該正会員のビルメンテナンス事業を継承したものと認められ、かつ引き続き正会員としての所属を継続する場合は、継続入会の申込を行い、理事会においてその承認を得なければならない。 ２　前項の審査により正会員の継続入会が承認された場合、定款施行規則第４条第１号に定める入会金の納付を免除する。 ３　第１項の審査により正会員の継続入会が承認された場合、当該正会員に属する者が現に本協会の役員に就任している場合は、その職務を継続する。	
（義務） 第７条　協会会員は、指定された日時までに、定款施行規則第４条に定める入会金及び会費を払い込まなければならない。 ２　協会会員は、会費算定の基礎となる年商額にかかる自己申告に当たって、その内容を適正なものとしなければならない。	（義務） 第６条　協会会員は、指定された日時までに、定款施行規則第４条に定める入会金及び会費を払い込まなければならない。 ２　協会会員は、会費算定の基礎となる年商額にかかる自己申告に当たって、その内容を適正なものとしなければならない。
（特典） 第８条　協会会員は、入会日以後、本会の行う各種教育、制度等の特典を受けることができる。	（特典） 第７条　協会会員は、入会日以後、本会の行う各種教育、制度等の特典を受けることができる。
（倫理規範） 第９条　協会会員は、会員としての誇りを持ち、かつその使命を果たすために、次に定めるところに則って行動しなければならない。 一　建築物における健康、安全に対する責任を自覚し、専門的な経験と知識に基づき、豊かな建築物環境の維持発展に努めなければならない。	（倫理規範） 第８条　協会会員は、会員としての誇りを持ち、かつその使命を果たすために、次に定めるところに則って行動しなければならない。 一　建築物における健康、安全に対する責任を自覚し、専門的な経験と知識に基づき、豊かな建築物環境の維持発展に努めなければならない。

二　継続的な研鑽により、知識・技術の進歩向上に努めると共に、後進に対し積極的な指導を行い、技術継承に努めなければならない。 三　他の会員の権利・利益を尊重しなければならない。 四　法令・規約等を遵守しなければならない。 五　反社会的勢力（暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者）の活動を助長する利益供与等の行為を行わないなど、反社会的勢力との関係を遮断しなければならない。 六　その行為によって、自ら若しくは協会の品位と信用を損なってはならない。 2　協会会員は、次に掲げる行為を行ってはならない。 一　協会に対する義務に違反すること。 二　汚職など法令等に違反すること。 三　反社会的勢力の活動を助長する利益供与、反社会的勢力との交際を行うこと。 **（退会、除名等）** **第10条**　定款第８条に定める退会届は、別に定める。 **第11条**　理事会は、会員が次の各号の一に該当する場合は、その意に反して措置することができる。 一　業務執行に関する刑事事件（法人の場合には役員及び従業員を含む。）で公判中の場合及び有罪判決（略式命令を含む。）を受けた場合（その刑の執行を終わった場合及び執行を受けることがなくなった場合を除く。） 二　第９条の規定に違反した場合 2　前項の措置は次に掲げるものをいう。 一　厳重注意 二　協会の主催する行事への出席停止等 三　会員資格の一時停止 四　退会の勧告 五　除名の提案 六　その他必要な措置 **第12条**　理事会は、本規則に基づき措置をする場合は、あらかじめその対象となる会員に対し、弁明の機会を与えなければならない。 2　理事会は、措置をした場合、速やかにその旨当該会員に通知をしなければならない。 3　前条の規定により措置を受けた会員は、理事会に対し不服申し立てを行うことができる。 （以下 省略） 附　則 この規則は、総会で承認のあった日（令和２年５月29日）から施行する。	二　継続的な研鑽により、知識・技術の進歩向上に努めると共に、後進に対し積極的な指導を行い、技術継承に努めなければならない。 三　他の会員の権利・利益を尊重しなければならない。 四　法令・規約等を遵守しなければならない。 五　反社会的勢力（暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者）の活動を助長する利益供与等の行為を行わないなど、反社会的勢力との関係を遮断しなければならない。 六　その行為によって、自ら若しくは協会の品位と信用を損なってはならない。 2　協会会員は、次に掲げる行為を行ってはならない。 一　協会に対する義務に違反すること。 二　汚職など法令等に違反すること。 三　反社会的勢力の活動を助長する利益供与、反社会的勢力との交際を行うこと。 **（退会、除名等）** **第９条**　定款第８条に定める退会届は、別に定める。 **第10条**　理事会は、会員が次の各号の一に該当する場合は、その意に反して措置することができる。 一　刑事事件につき起訴された場合（会員会社の業務執行に関し当該会社役員又は従業員が刑事事件で起訴された場合を含む。） 二　第８条の規定に違反した場合 2　前項の措置は次に掲げるものをいう。 一　厳重注意 二　協会の主催する行事への出席停止等 三　会員資格の一時停止 四　退会の勧告 五　除名の提案 六　その他必要な措置 **第11条**　理事会は、本規則に基づき措置をする場合は、あらかじめその対象となる会員に対し、弁明の機会を与えなければならない。 2　理事会は、措置をした場合、速やかにその旨当該会員に通知をしなければならない。 3　前条の規定により措置を受けた会員は、理事会に対し不服申し立てを行うことができる。 （以下 省略）

慶　祝　行　事　等

還暦のお祝い

還暦のお祝い対象者

（敬称略・氏名五十音順）

会　社　名	役　職	氏　名
株式会社京王設備サービス	代表取締役社長	浅野　義行
株式会社ビルテック	代表取締役	石橋　和夫
蔵王産業株式会社	代表取締役社長	北林　恵一
株式会社ヤエス	代表取締役社長	田澤　正弘
富士建物管理株式会社	取締役社長	永井和亜喜
JUKIゼネラルサービス株式会社	代表取締役社長	林　雄二郎
株式会社ネクサス	代表取締役	藤本　克哉
光洋ビルサービス株式会社	代表取締役社長	山村　浩三

以上８名

永年勤続者表彰

永年勤続表彰受彰者

－委　員　の　部－

10年表彰　　（敬称略・氏名五十音順）

会　社　名	氏　名	委員会名
日建産業株式会社	小野寺　靖	役員立候補者資格等審査委員会
ANAスカイビルサービス株式会社	小島　　保	障がい者等自立支援委員会
東京太洋化工株式会社	坂上　茂雄	役員立候補者資格等審査委員会
グローブシップ株式会社	鈴木　　悟	建築物衛生管理委員会
技建開発株式会社	中川　朋之	建築物衛生管理委員会
株式会社リンレイサービス	東　　文江	建築物衛生管理委員会
光洋ビルサービス株式会社	山村　浩三	役員立候補者資格等審査委員会

以上７名

６年表彰

会　社　名	氏　名	委員会名
株式会社協栄	金子　　健	経営研究委員会
個人委嘱	小嶋　　明	障がい者等自立支援委員会
個人委嘱	佐藤　　均	建築物施設保全委員会
東京美装興業株式会社	田中　則子	障がい者等自立支援委員会
個人委嘱	西田　信義	障がい者等自立支援委員会
オリックス・ファシリティーズ株式会社	堀　　靖雄	建築物施設保全委員会

以上６名

入会・退会会員

入会・退会会員

1　入会の部

（1）正会員　　敬称略

入会年月日	会社名	所在地	代表者名	推薦正会員
令和元年6月1日	千代田美装株式会社	千代田区有楽町2-10-1	代表取締役 植野　功	株式会社清建社
令和元年7月1日	株式会社烏山	千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル511	代表取締役 吉田　和子	東京美装興業株式会社
令和元年7月1日	第一化学株式会社	大田区大森北3-13-5 第1下川ビルディング105	代表取締役 宮尾　誠	株式会社信陽
令和元年7月1日	株式会社ユアン	墨田区立花1-23-1-205	代表取締役 島村　敬之	株式会社信陽
令和元年9月1日	横河東亜工業株式会社	品川区上大崎1-2-8	代表取締役社長 田中　博之	フジタビルメンテナンス株式会社
令和元年10月1日	株式会社パルコスペースシステムズ	渋谷区神泉町8-16 渋谷ファーストプレイス	代表取締役社長 因泥　孝和	株式会社ジャレック
令和元年11月1日	ちゃおクリーンサービス株式会社	板橋区成増3-12-1	代表取締役社長 引地　俊一	ユニバーサル企業株式会社
令和元年11月1日	株式会社PSIスポーツ	新宿区高田馬場3-2-14	代表取締役 古市　勝久	東都ビルサービス株式会社
令和元年12月1日	株式会社エヌエル	江戸川区中葛西1-11-12	代表取締役 長沼　大樹	株式会社サンケイビルマネジメント
令和元年12月1日	株式会社ナビック	大田区西蒲田1-2-7-103	代表取締役 滝本　良太	ニッセイファシリティ株式会社
令和２年2月1日	株式会社プラスコーポレーション	新宿区西新宿7-21-3 DUO西新宿905	代表取締役 山下　貴司	京葉ビルサービス株式会社
令和２年4月1日	S.N.Cservice株式会社	渋谷区千駄ヶ谷4-3-7 Gran Duo 千駄ヶ谷2F	代表取締役 長田　隆秀	株式会社ジャレック
令和２年4月1日	株式会社ジンダイ	世田谷区上北沢5-45-10	代表取締役 今井　信	ニッセイファシリティ株式会社

（2）賛助会員　　敬称略

入会年月日	会社名	所在地	代表者名	主な営業項目	推薦正会員
令和元年12月1日	株式会社ナッパー	中央区東日本橋1-6-5 東日本橋佐藤ビル6F	代表取締役 江口　康二	ユニフォーム企画製造	株式会社ジャレック
令和元年12月1日	株式会社マキタ	文京区本郷3-5-3	取締役社長 後藤　宗利	工具、清掃資機材の販売	株式会社ジャレック
令和２年1月1日	GMOクラウド株式会社	渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー10F	代表取締役社長 青山　満	インターネットサービス	株式会社ジャレック

2　退会の部

（1）正会員　　敬称略

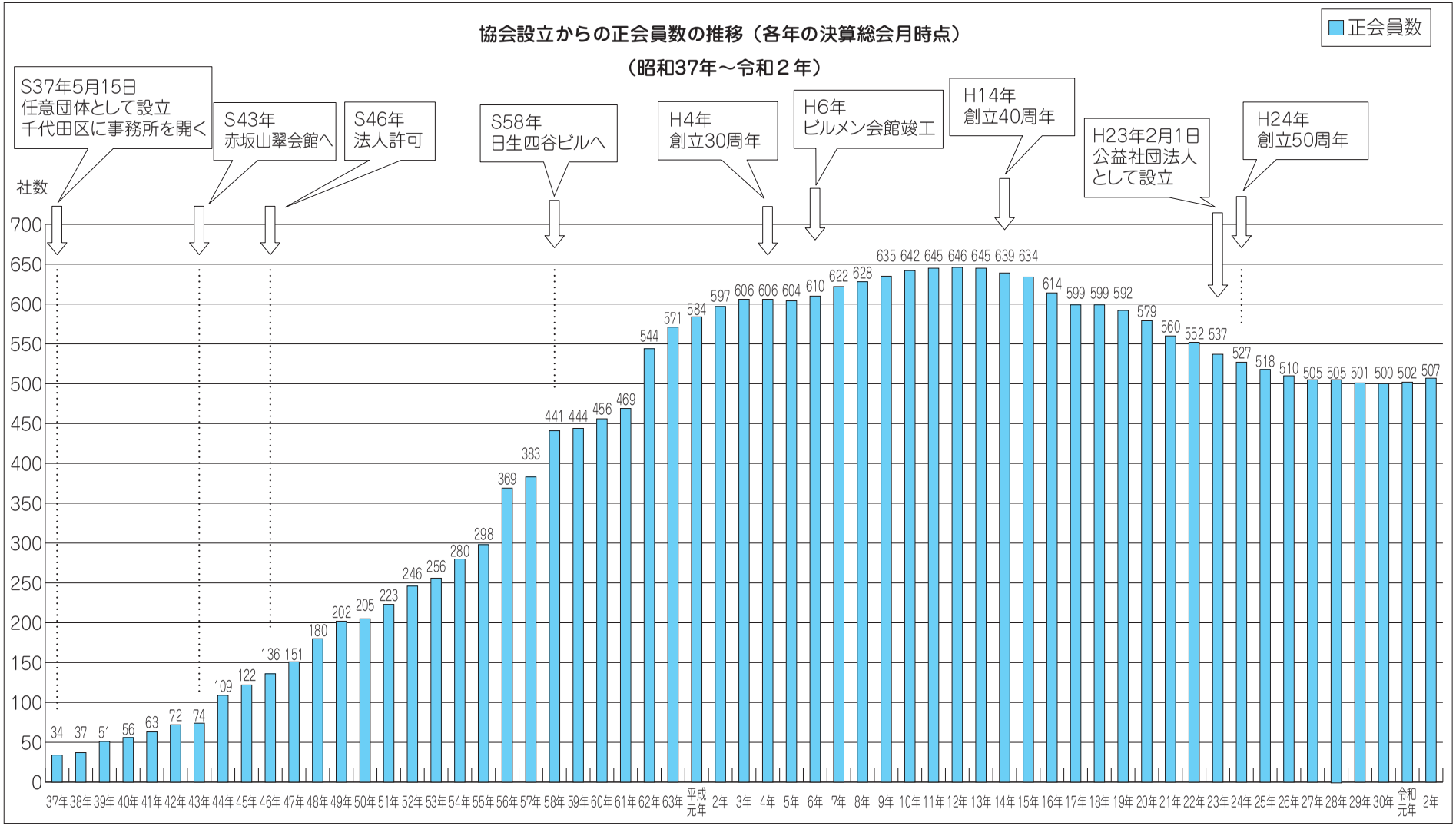
退会年月日	会社名	所在地	代表者名
令和元年６月30日	白井エコセンター株式会社	足立区入谷5-16-28	白井　　徹
令和元年12月31日	日建ビルサービス株式会社	中央日本橋横山町7-17 オフィス日本橋704	吉田　恭二
令和元年12月31日	日本総合整美株式会社	世田谷区松原1-56-23	古川喜美男
令和元年12月31日	ふそうビルサービス株式会社	文京区湯島3-24-11 湯島北東ビル6F	森村　基之
令和２年３月31日	NREG東芝不動産ファシリティーズ株式会社	港区芝浦1-1-1	吉田　祐康
令和２年３月31日	小田急デパートサービス株式会社	新宿区西新宿1-4-9 新宿西ビルディング	川村　泰弘
令和２年３月31日	株式会社小田急ハウジング	渋谷区初台1-47-1	菅原　康洋
令和２年３月31日	株式会社山手企業	豊島区駒込1-1-7	手塚　成人

（2）賛助会員　　敬称略

退会年月日	会社名	所在地	代表者名
令和２年３月31日	株式会社コロンブス	台東区寿4-16-7	服部　暁人
令和２年３月31日	株式会社スリーエスコーポレーション	新宿区新宿1-20-2 小池ビル2F	野田　茂樹
令和２年３月31日	株式会社TOWA	墨田区緑1-4-10	藤枝　義明

正会員数の推移

正会員数の推移


協会設立からの正会員数の推移（各年の決算総会月時点）
（昭和37年～令和２年）
正会員数
社数
S37年5月15日
任意団体として設立
千代田区に事務所を開く
S43年
赤坂山翠会館へ
S46年
法人許可
S58年
日生四谷ビルへ
H4年
創立30周年
H6年
ビルメン会館竣工
H14年
創立40周年
H23年2月1日
公益社団法人
として設立
H24年
創立50周年
0
50
100
150
200
250
300
350
400
450
500
550
600
650
700
34 37 51 56 63 72 74 109 122 136 151 180 202 205 223 246 256 280 298 369 383 441 444 456 469 544 571 584 597 606 606 604 610 622 628 635 642 645 646 645 639 634 614 599 599 592 579 560 552 537 527 518 510 505 505 501 500 502 507
37年 38年 39年 40年 41年 42年 43年 44年 45年 46年 47年 48年 49年 50年 51年 52年 53年 54年 55年 56年 57年 58年 59年 60年 61年 62年 63年 平成元年 2年 3年 4年 5年 6年 7年 8年 9年 10年 11年 12年 13年 14年 15年 16年 17年 18年 19年 20年 21年 22年 23年 24年 25年 26年 27年 28年 29年 30年 令和元年 2年

memo

memo